

第5章

韓国の政党と金融政策

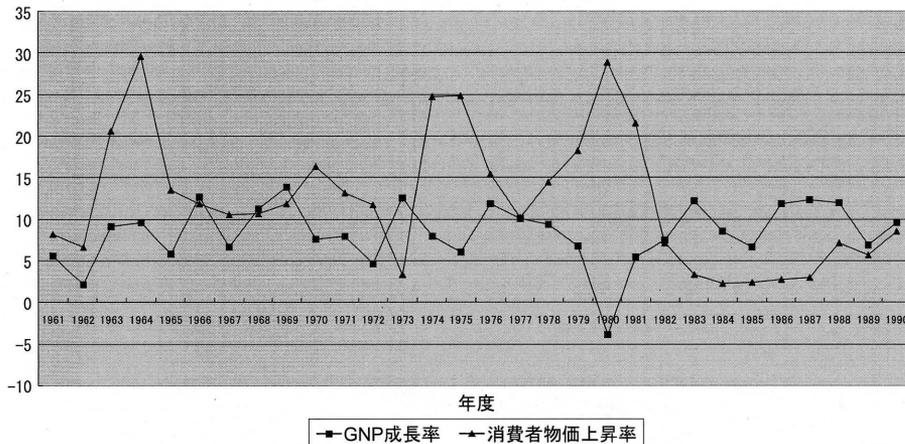
大西 裕

1. はじめに
2. 金融政策と経済パフォーマンス
3. 誰が政策を変えたのか
4. なぜ大統領は変えたのか
5. モデル検証
6. まとめ

1. はじめに

本稿は、権威主義時代における韓国の金融政策の転換が、国会議員選挙戦敗北後、議会の安定的支配を目指した大統領の合理的選択によってほぼ説明されることを主張する。1961年の朴正熙等による軍事クーデタを転機に、韓国経済は世界史上まれにみる急速な経済成長を遂げてきた。しかし、この間の韓国経済は同時に不安定でもあった。服部・佐藤（1996）が示したように、韓国経済は、ほぼ同時期に工業化を成し遂げた台湾と比べて、物価上昇率、GNP成長率、国際収支のすべての点でパフォーマンスが劣り、しかも、不安定であった。図1を見ればわかるように、韓国経済は変動を繰り返してきたのである。

図1 韓国のGNP成長率と物価上昇率



これは、韓国を成功物語として描いてきた議論が主張するほどに、韓国経済に成功の一貫性があるわけではないことを示している。全体として韓国経済が成功したことは間違いのないにしても、多くの紆余曲折を経ていることも事実なのである。同様に、韓国経済の不安定さは1997年の経済危機をとらえて韓国経済の失敗を語る見解も不十分であることを示している。1997年以外にも、1980年の債務危機など韓国は何度か危機的と捉えうる状況を迎えていた。1997年の危機がこれまでの韓国経済史上特異であると主張する場合、それが過去の他の事例と如何に異なるのか説明する必要がある。

本稿は、経済の不安定さの主因である物価上昇率の変動は、マクロ経済政策、とりわけ通貨供給量の変動がもたらしたものであるという経済学上の知見に立って、通貨供給の不安定をもたらしたのは、野党政治家による大衆動員を阻止するための大統領の戦略による政策金融の増減であることを説明する。

以下、本稿は、通貨供給とインフレの関係を考察したあと、誰が金融政策を変更したのかについて、既存のいくつかのアプローチを参考に検討したあと、大統領がなぜ政策変更を決断したのかを、委任-代理人理論を援用したモデルによって説明し、本稿の主張する仮説の説明力を検証する。そのあとで、本稿の含意として、民主化以降権威主義時代に見られた、ダイナミックな金融政策の変更が無くなった理由を考察する。最後に、恒川（1996,1998）が指摘した「投資リスクの社会化」が、権威主義時代になぜ生じたのか、民主化以降生じなくなった理由は何かを考察する。

2. 金融政策と経済パフォーマンス

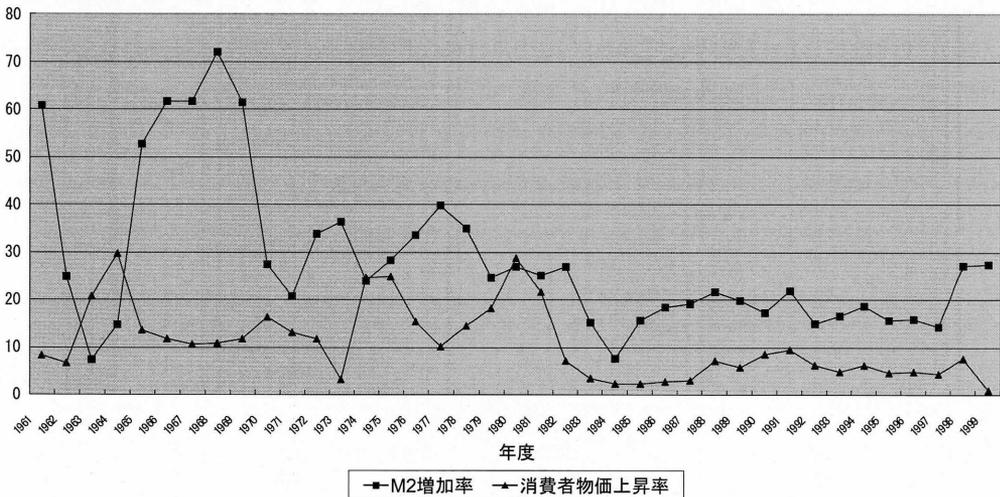
韓国がインフレに悩まされてきたことについては、経済学の領域で既に多くの研究がある¹。1960年代以来収まることを知らなかったインフレを、いかにして克服するかは実践的にも重要な課題であったため、政府系シンクタンクの韓国開発研究院（KDI）を中心に研究がなされてきた。その成果として、韓国のインフレはP*修正モデルを使って説明できることがわかっている。これは、物価上昇率を予測するモデルとしてアメリカ連邦準備委員会が作成したP*モデルを修正したものである。すなわち、インフレを制御するためには通貨供給量調整が重要であることを強調するP*モデル（Hallman, Porter and Small 1989）は、アメリカ経済を前提としているので、1997年以前の韓国のような、条件の異なる固定為替制下の開放型小規模経済に、そのまま適用することは困難である。そこで条件を調整して開発されたのがP*修正モデルである。このモデルにおいて、物価上昇率を規定する変数として強調されるのは、通貨供給量と外国為替レート、財政である（柳、1996）。モデルは、3つの変数を使って超過需

1 例えば、朴他（1996）、オソンファン（1993）など。

要を発生させなければ物価は安定するとする。逆に言えば、過去にインフレが亢進したのはこれらの管理が不適切であったからである。特に、1960年代後半から1970年代にかけてのインフレの進行は、1970年代に進行した国際的な物価高のみならず、急速な工業化を推し進めるためにおこなわれた、開発政策による過剰な通貨供給が原因とされる(オソンファン1993)。

以上の経済学的説明は、インフレが通貨供給を大きな要因として説明されることを示している。そこで、通貨供給量の変化とインフレの関係を検討すると、通貨供給量をM2、物価上昇率を消費者物価上昇率で代表させた図2のようになる²。一見してわかるように、1970年代までと1980年代以降では傾向が異なっている。1981年まで韓国経済は物価上昇率が10%以上で、それ以降は10%以下で低下した。通貨供給量増加率も同じく1970年代までは大きかったのに対し、1980年以降は安定化した。図2の示す通貨供給量とインフレの関係は、政策金融が次々に立ち上げられた1970年代に物価が上昇し、その廃止・縮小をはかった1980年代にインフレが沈静化したという、広く流布している見解とも合致する。

図2 M2と消費者物価の動き



しかし、上記の説明は、図2が同時に、1970年代までは2つの指標が不安定に変動していたのだという特徴をも語っていることを見逃している。物価上昇率は1980年の28.8%から1973年の3.3%まで20%以上の変動幅を見せ、通貨供給量増加率も同様に70%以上の変動幅を示した。変化は、2度の石油危機以外にも生じており、外的なショックだけでは説明できない。朴正熙時代の変動については、コルボとナムが、政府が対抗サイクル的にマクロ経済を運営していたという見解を提示している(Corbo & Nam, 1992)。すなわち、1979年以降物価抑制の手段として意図的にM2を調整するまで、韓国では物価の上昇が著しくならないうちは通貨供給を

2 その理由は、韓国政府が、消費者物価を物価対策の基準として使ったこと、1979年以降、M2を通貨供給の指標として使っていたことによる。なお、生産者物価上昇率を見ても同じ結果が得られる。

拡大し続け、物価上昇率が限界を超えるとそれを抑制したのである。

実際に、両者の相関係数をとってみると、1960年代、1970年代は強いマイナスの相関が見られ（それぞれ、 -0.65 、 -0.6 ）、両者が関連して変動していたことは明らかである。好意的に見れば、通貨当局は開発のための資金供給を優先しながらも、物価にも配慮していたということができよう。

では、韓国政府はいかなる政策手段によって通貨供給量を操作していたのか。一般的に、通貨供給量の調整は中央銀行でおこなわれ、その手段は基本的には公定歩合、支払準備率、公開市場操作の3つである。しかし、韓国銀行によれば、通常的手段は通貨供給量の調整にはあまり役に立たなかった。すなわち、韓国において通貨供給量調整の手段として使用されていたのは、支払準備率と公開市場操作の中間形態である通貨安定証券と直接的な窓口指導であり、他の手段はほとんど効果を持っていなかった。しかも通貨安定証券は発行可能額に限界があるため、短期的な効果しか期待できなかった（咸貞鎬・徐秉翰・金玄儀、1994）。

したがって、通貨供給量の調整は、政策金融の設立・廃止・条件調整によっておこなわれていたと考えねばならなくなる。韓国では、政策金融は韓国産業銀行等の政府系金融機関のみならず、一般銀行でもおこなわれており、1970年代の末には開発金融機関と特殊銀行と一般銀行を併せた預金銀行の貸出の8割が政策金融であるほどその比重が大きかったといわれる³。政策金融の変更が通貨供給量に大きな影響を与えたことは容易に想像がつく。

そこで、政策金融の変化が通貨供給量増加率に影響を与えたかどうか見てみよう。まず、1960年代の変化を見てみよう。1960年代では銀行を経由しない商業借款と政策金融が開発政策とし

表1 1960年代の政策金融推移（億ウォン）

年	貸出金額（億ウォン）				前年比増減比率（%）		
	預金銀行政策金融	産業銀行貸出金	貸出金総額	政策金融比率（%）	預金銀行政策金融	産業銀行貸出金	貸出金総額
1961	187	203	522	74.7	—	—	—
1962	228	243	675	69.8	21.9	19.7	29.3
1963	254	276	767	69.1	11.4	13.6	13.6
1964	294	317	848	72.1	15.7	14.9	10.6
1965	451	368	1088	75.3	53.4	16.1	28.3
1966	672	466	1493	76.2	49.0	26.6	37.2
1967	931	524	2304	63.2	38.5	12.4	54.3
1968	1561	664	3976	56.0	67.7	26.7	72.6
1969	2343	961	7262	45.5	50.1	44.7	82.6
1970	3648	129	9528	39.6	55.7	-86.6	31.2

資料：韓国銀行（鄭雲燦（1982）「転換期に立つ韓国金融の進路」ソウル大学経済研究所第8回経済学シンポジウム資料集）。

3 1997年まで、韓国の金融機関は、受信与信等の銀行業務を行なう預金銀行及び韓国銀行からなる通貨金融機関と、その他の非通貨金融機関に区分されていた。この中で、預金銀行は全国規模での経営が可能な市中銀行と地域規模での経営が中心の地方銀行からなる一般銀行と、政府が特定の政策目的で設置した特殊銀行に分けられた。なお、このほか、政府が全額出資し、受信業務を原則的に行なわない開発金融機関が、非通貨金融機関でありながら与信業務を行なった。韓国産業銀行はその代表例である。

表2 1960年代末の商業借款導入推移(到着基準)

年	導入額(百万ドル)
1966	110
1967	124
1968	268
1969	410
1970	367
1971	345
1972	326

資料：財務部・韓国産業銀行、1993年、116頁

て重要であったので、この2つを検討する。表1は、政策金融の推移を表したものである。すぐに目につくのは、順調に伸びてきた一般銀行と開発金融機関の総貸出額の伸びに、1970年に急ブレーキがかかったことと、それに大きな貢献をしたのが韓国産業銀行の貸出であることである。同様のことは商業借款にもいえる。表2が示すように、1969年まで急増してきた借款の導入実績が1970年以降停滞するのである。当時の借款は政府の関与の下で決定されたため、借款は政策金融と類似の機能を有していた。したがって、導入実績の停滞は政府の意図を反映していたと考えるのが自然である。こうした動きは、1970年の通貨供給量増加率の急減と一致している。

ついで、1970年代以降の変化を検討する。政策金融には、法令によって貸出要件が定められ、一般金融から切り離された、制度化された政策金融と、開発金融機関による貸出、一般金融に分類される手形割引の中央銀行再割引分と、一般資金に対する貸出規制、政府命令による

表3 預金銀行貸出金増減推移

単位：億ウォン

年度	総貸出	ウォン貸出						外貨貸出	政策金融合計	比率 (%)	ゆみ係数
		金融資金				財政資金	国民投資基金				
		政策金融	一般金融								
1972	2241	2787	2649	506	2143	138		-544	98	4.4	-34.7
1973	4148	3893	3810	1891	1919	83		253	2229	53.7	20.6
1974	9070	8403	7963	2086	5877	236	204	667	3193	35.2	-2.9
1975	6254	4730	4342	566	3776	58	330	1477	2478	39.6	2.5
1976	8231	8242	7342	2441	4901	224	676	37	3330	40.5	3.0
1977	11451	9861	8446	2011	6435	658	757	1610	5016	43.8	5.6
1978	24917	18978	17263	5008	12255	805	910	5917	12662	50.8	11.4
1979	29928	23692	22489	6325	16164	453	750	6240	13764	46.0	2.9
1980	40998	32264	30273	8793	21480	1565	426	8732	19518	47.6	3.7
1981	39295	37508	34683	5966	28717	2006	819	1789	10578	26.9	-18.0
1982	46546	42703	39546	5699	33847	1762	1395	3838	12699	27.3	-13.9
1983	38995	39249	34927	8345	26582	2278	2044	-250	12413	31.8	-6.6
1984	38379	38285	35309	5396	29913	2195	781	93	8466	22.1	-15.4
1985	59807	58320	55211	14698	40513	2545	564	1489	19294	32.3	-3.3
1986	56954	52875	48935	19532	29403	3046	894	4075	27551	48.4	13.3
1987	58390	39975	37331	5710	31621	2523	121	18418	26769	45.8	9.0
1988	58664	57095	53727	10605	43122	3278	90	1568	15542	26.5	-11.4
1989	145221	137425	130847	22562	108285	6806	-228	7797	36936	25.4	-11.2
1990	132805	114809	109113	30784	78329	5991	-295	17997	54476	41.0	6.7

資料：韓国経済統計年報各年度版(韓国銀行)

緊急貸出、特殊銀行による貸出などがある。このうち統計的に判別が困難な後2者についてはいったん検討の対象から外す。表3は、制度化された政策金融の増減が預金銀行の総貸出額の増減に占める割合を示したものである。政策金融の割合は、1973年から急増し、第1次石油ショック時の減少を除くと、1978年まで増加し続けてきたが、1979年に停滞し、1980年からその割合は減少に転じ、1986年に再び急増した。この動きは、政策金融が資金貸出を如何に歪めたかを示すゆがみ係数⁴を見れば一層明らかである。ほぼ同じことは借款導入額の推移にもいえる。表4を見ればわかるように、1970年代まで重要な役割を果たした商業借款の増減は政策金融の増減割合の変化と軌を一にしている。なお、借款の主軸は1980年代以降は金融機関借入に移るため、商業借款の変化は1980年代以降については通貨供給量の変動とさして

表4 主要中長期外資導入実績

単位：百万ドル

年	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
公共借款	403	385	477	713	636	817	1089	1516	1690	1868	1494	1424	1024
商業借款	461	603	801	839	1241	1913	1578	1403	1247	914	973	858	964
金融機関借入	49	218	200	131	300	328	1522	440	2196	1619	2121	3121	3862
外国人直接投資	191	163	62	85	102	101	195	131	152	129	122	193	240
合計	1104	1369	1540	1768	2279	3159	4384	3490	5328	4536	4823	5796	6563

資料：財務部・韓国産業銀行、1993年、159、212頁

表5 開発機関を含んだ総貸出の増減

単位：億ウォン、%

年度	預金銀行貸出	預金銀行 政策金融	開発期間貸出	総貸出額	総政策金融額	増減比率 (開発機関/総貸出)	増減比率 (総政策金融 /総貸出額)	ゆがみ係数 (開発機関)	ゆがみ係数 (総政策金融)
1971	10767	4208	1574	12341	5782				
1972	13008	4308	2391	15399	6699	26.7	30.0	14.0	-16.9
1973	17156	6535	3205	20361	9740	16.4	61.3	0.9	17.8
1974	26226	9728	300	26526	10028	-47.1	4.7	-62.9	-43.2
1975	32480	12159	6077	38557	18236	48.0	68.2	46.9	30.4
1976	40711	15537	7961	48672	23498	18.6	52.0	2.9	4.7
1977	52162	20573	11285	63447	31858	22.5	56.6	6.1	8.3
1978	77079	33213	16081	93160	49294	16.1	58.7	-1.6	8.5
1979	107007	46981	23635	130642	70616	20.2	56.9	2.9	4.0
1980	148005	66497	36167	184172	102664	23.4	59.9	5.3	5.8
1981	187300	77077	52840	240140	129917	29.8	48.7	10.2	-7.0
1982	233846	89771	68646	302492	158417	25.3	45.7	3.3	-8.4
1983	272841	102188	81198	354039	183386	24.4	48.4	1.7	-3.9
1984	311220	110653	92950	404170	203603	23.4	40.3	0.5	-11.5
1985	371027	129949	112260	483287	242209	24.4	48.8	1.4	-1.6
1986	427981	157496	113570	541551	271066	2.2	49.5	-21.0	-0.6
1987	486371	184268	123064	609435	307332	14.0	53.4	-7.0	3.4
1988	545035	199809	134036	679071	333845	15.8	38.1	-4.4	-12.4
1989	690256	236746	158664	848920	395410	14.5	36.2	-5.2	-12.9
1990	823061	291223	151050	974111	442273	-6.1	37.4	-24.8	-9.1

資料：経済統計年報各年度版（韓国銀行）より筆者作成。

4 政策金融の伸びが、政策金融と一般金融の比率を如何に歪めたかをはかったもの。式は、以下の通り。
 (政策金融の伸びが総貸出の伸びに占める割合) - (前年度の政策金融総額が総貸出額に占める割合)

表6 韓銀再割引の効果

単位: 億ウォン、%

年 度	預金銀行 総貸出	預金銀行 政策金融	韓銀再割引 商業手形	政策金融計	増減比率 (韓銀再割引/総貸出)	増減比率 (総政策金融 /総貸出額)	ゆがみ係数 (韓銀再割引)	ゆがみ係数 (総政策金融)
1971	10767	4208	229	4437				
1972	13008	4308	386	4694	7.0	11.5	4.9	-29.7
1973	17156	6535	442	6977	1.4	55.0	-1.6	19.0
1974	26226	9728	904	10632	5.1	40.3	2.5	-0.4
1975	32480	12159	1023	13182	1.9	40.8	-1.5	0.2
1976	40711	15537	732	16269	-3.5	37.5	-6.7	-3.1
1977	52162	20573	752	21325	0.2	44.2	-1.6	4.2
1978	77079	33213	817	34030	0.3	51.0	-1.2	10.1
1979	107007	46981	1677	48658	2.9	48.9	1.8	4.7
1980	148005	66497	2974	69471	3.2	50.8	1.6	5.3
1981	187300	77077	5929	83006	7.5	34.4	5.5	-12.5
1982	233846	89771	9600	99371	7.9	35.2	4.7	-9.2
1983	272841	102188	9550	111738	-0.1	31.7	-4.2	-10.8
1984	311220	110653	10627	121280	2.8	24.9	-0.7	-16.1
1985	371027	129949	13208	143157	4.3	36.6	0.9	-2.4
1986	427981	157496	12919	170415	-0.5	47.9	-4.1	9.3
1987	486371	184268	16201	200469	5.6	51.5	2.6	11.7
1988	545035	199809	18621	218430	4.1	30.6	0.8	-10.6
1989	690256	236746	25880	262626	5.0	30.4	1.6	-9.6
1990	823061	291223	38196	329419	9.3	50.3	5.5	12.2

資料: 経済統計年報各年度版(韓国銀行)より筆者作成。

関連を有さなくない。続いて、開発金融機関を含めた政策金融の動向について考えてみよう。表5から、開発金融機関の貸出は、先に見た預金銀行の政策金融ほど通貨供給量の変動と関連を持たず、むしろ対抗的に変動している傾向すらある。重要なのは、こうした開発金融機関の貸出行動を加えても、政策金融の変動が通貨供給量の変動に一致している点に変わりがないことである。なお、韓国銀行による商業手形再割引の動向についても同様のことが言える。韓国銀行による商業手形の再割引は、政策金融的な色彩が極めて強いといわれているが、表6を見ればわかるように、預金銀行の貸出行動に与える影響はわずかである。これは、韓国銀行による再割引が、間接的な政策金融であると同時に、預金銀行の不良債権処理の手段として用いられていたことから説明されるであろう。

以上の検討は、政策金融の全体像を捉えるにはまだ不十分である。というのも、預金銀行貸出額のうち、一般資金に分類されるものの中に、銀行が市場原理に従って決定していない部分が反映されていないからである。しかし、通貨供給と政策金融に関する大まかな関連を見出すことは可能である。

それは、預金銀行の貸出行動が政策金融によってゆがめられるかどうか、言い換えれば、金融抑圧が進行したかどうか、通貨供給量の変動に影響を与えていたということである。政策金融は政府が指定した特定の資金需要者に対して低コストで資金を貸し与えることであるから、指定された特定分野では過剰供給が生じがちである。すなわち、政策金融は適切なコスト負担の下でなら発生しない資金需要を呼び起こすので、通貨供給量の増加に直結する。政策金融に

よるゆがみの拡大期に通貨供給量増加率が大きくなり、縮小期に小さくなっているのはこのためであり、おおむね経済学の常識的な理解と一致するものである。

しかし、政策金融の変更は、中央銀行が通常取り得る手段に比べてより多くの政治的コストを要する。中央銀行の手段は通貨政策の決定機関である韓国銀行内の金融通貨運営委員会で決定することができるが、政策金融は法令で決定されているものであるため、国会の審議が必要になる場合がある。加えて、政策金融は、ローウィの分類でいえば規制的な政策に関するものであるため、その条件調整は企業や利益集団の利害に直結し、政治的調整を必要とする。では、誰がそうした利益の調整をし、決定をおこなうのであろうか。その説明は以上の経済学的な議論の範囲外である。

3. 誰が政策を変えたのか

3-1. 中央銀行

では、誰がいかなる理由で通貨供給量を調整していたことが不安定さにつながったのであろうか。権威主義時代に金融政策形成に関与したのは、中央銀行、官僚制、財閥、大統領に限定されるので、これらのアクターを順に見てみよう。第1に、中央銀行を検討する。仮に、韓国の中央銀行である韓国銀行が重要な役割を果たしたとするならば、韓国銀行の強さが変化したという必要がある。一般に、強い中央銀行はインフレ抑制に成功し、弱い中央銀行は、農業、製造業といった強い需要圧力を持った集団に許容的な政府が存在する場合にインフレ抑制に失敗する傾向がある⁵。本稿のケースでは、従属変数である預金銀行貸し出し行動のゆがみ変動するので、ゆがみが拡大するときは韓国銀行が弱くなり、ゆがみが縮小するときは弱くなったという必要がある。

しかし、これまでの研究から、韓国銀行は権威主義時代を通じて常に弱かったことがわかっている（鄭雲燦、1995; Maxfield,1997）。韓国銀行の意思決定機関である金融通貨運営委員会は制度的に財務部の支配下にあり、財務部に反する意思決定はほぼ不可能であった。つまり、本稿のケースにおいては、中央銀行は定数であって、従属変数を説明し得ないのである。

3-2. 官僚制

次に、官僚制を検討する。経済官僚制が経済政策決定上中心的なアクターであったというのは、韓国の政治経済を考える上で通説的の見解となっている開発志向国家論でしばしば言及されてきたことである。すなわち、この見解では、官僚制が高い自律性を有し、政策執行能力を有していたため、経済政策を支配していたことになる。ただし、韓国のケースで指摘される経済官僚制

5 例えば、Cukierman,1992 Haggard,Maxfield,1993。

とは、金融政策を直接担当した財務部ではなく、経済企画院（以下、EPB）のことであった。その長が全経済官庁への指揮権と政策調整権を有する副総理であったことから、EPBの強さは絶大で、財務部のみならず、産業官庁である商工部をも支配しており、さながら「経済参謀本部」であった。EPBは特定の政策顧客を持たないため、利益集団から自由に意思形成が可能であり、政策決定においては、大統領がEPBを政治的圧力からも遮断していた。強い政策執行能力と高い自律性を兼ね備えたスーパー官庁は、韓国の経済成長の秘訣である輸出志向工業化の立て役者とされ（Amsden,1989; Jones & SaKong,1980; Johnson,1985）、石油危機のような外的ショックに対してもうまく対応できた原因と見なされた⁶（Balassa,Williamson,1991;Aghevi, Marquez-Ruarte,1985; Haggard,Moon,1990; Haggard,Collins, 1994）。経済成長のエンジンであった財閥を生み出したのも、この強力な官僚制にあるとされた（Lee,1992, Woo,1991）。

経済官僚制は、中央銀行と異なり、原理的に通貨価値の安定を最優先しているわけではない。したがって、経済官僚制を独立変数とする場合、経済官僚制の強さが変化するという必要はなく、経済官僚制の政策志向が何らかの理由で変化したことが従属変数を説明すると考えればよいことになる。

しかし、この仮定は2点で支持されない。第1点は、EPBの「心変わり」は一度しか生じていないという点である。後に触れるが、1969年、EPBは経済開発最優先路線を改め、物価安定と開発の均衡を目指す安定成長路線に転換する。以降、金融政策ではそれまで推進してきた政策金融の拡張をやめ、金融抑圧を弱めて資源の適正配分を目指した。もし、EPBの政策志向の変化を独立変数とするなら、1970年代の極端な金融抑圧は説明困難である。第2点は、経済官僚制がEPBを中心に一枚岩であるという前提は正しくないということである。後に触れるが、主要3経済官庁である、EPBと財務部、商工部では組織目的や関係団体の違いから政策選好が異なっている（Choi, 1987）うえ、経済政策策定にあたって、1960年代と1980年代はEPBが重要な役割を果たしたが、1970年代は商工部と財務部が重要な役割を果たすという主役の交替があり、常にEPBが優位にあるわけではなかった。また交替時期である1970年代初めと1980年代初めには官庁間で熾烈な権力闘争がおこなわれており、1990年代には財務部出身官僚が再び台頭するという事件が起こっている。EPBは多くの研究が言及してきたほど強力ではなかった。

ただし、これらの点は、政策志向の変化が担当官庁の交替によるものと考えることで克服可能である。すなわち、1969年の金融抑圧縮小を除けば、1972年以降の金融抑圧の進展は財務部・商工部が、1979年以降はEPBが、1986年以降は財務部が金融政策を主導したのだとすることで、変化は説明できる。

しかし、この説明には欠陥がある。それは、政策担当官庁を交代させたのが誰なのか、その

6 なお、ハガード等は大統領の政治的権力の重要性、権威主義政権下での選挙の重要性を認識するが、基本的には開発志向国家論である。

理由はなぜなのか説明できないということである。

3-3. 財閥

第3に、財閥を検討する。財閥は、韓国工業化の実際の担い手であり、政治資金の提供者であり、経済政策決定にも公式・非公式に関与していた。したがって、財閥が金融政策の変化に影響を与えたとしても不思議ではない。ただし、財閥は、時間の経過とともに規模や形態を変えているので、金融政策に対する志向や影響力行使の可能性は変化している可能性がある。この点を、1990年代から復活してきた「資本」に重点を置くアプローチ⁷を参考にして検討してみよう。

第1に、財閥は影響力を行使し得たのかである。財閥が政策形成に関与する上で、まず解決しなければならないのは集合行為問題である。関係するアクターの数が多いと、フリーライダー現象が生じやすいのはよく知られていることであるが、加えて、韓国の財閥は投資対象に強い関心を有しているわけではないので、経営環境が悪ければ政府への影響力行使より関連産業からの退出を選択する可能性が高い。すなわち、集合行為問題を解決し得たかどうかは影響力行使の可能性があったか否かに連結する。この観点から、シェイファー (Shafer, 1994) がいうように、いかなる製造業を有するかが国家の能力に影響を与えうる。すなわち、資本の集中度や、規模の経済、生産物や資産の流動性は、製造業の中でも差がある。一般に軽工業は資本の集中度が低く、参入が容易で、流動性が高いのに対して、重化学工業はこの逆である。前者の場合、集合行為のジレンマが生じやすいため、政府に対し利益表出活動がしにくい、後者は参加者が限定されるうえ、サンクコストが大きいため集合行為問題が解決され、政府に対して圧力活動を展開できる。したがって、後者の方が政府の政策に対し強い影響力を行使できるのである。例えば、韓国では軽工業中心であった1960年代に、利益集団の影響を受けずにマクロ経済重視の政策を展開できたのに対して、重化学工業が重要になった1970年代には、利益集団の影響で選択的信用配分に重点が置かれ、インフレを軽視することになったということになる。

第2に、財閥はいかなる政策志向を有したかである。一般的に製造業は金融抑圧によるレントの付与を好むとされるが、企業の結合状態によって政策志向が変化する可能性がある。つまり、特定の業種に集中した企業グループは、その業種に対する政策金融は望ましいものであるが、複数の業種にまたがる包括的な (encompassing) 企業グループにはそれは望ましいものでないかも知れない。特定業種への政策金融はその業種を担当する企業には資金調達コストの低下を意味するので、短期的には利益になる。しかし、政策金融の適用を受けない他の業種では、一般金融の過小供給が生じて金利負担が拡大したり、あるいは資金確保自体が困難になる

7 資本に重点を置くアプローチについては、Haggard, Maxfield, Ross Schneider 1997, Cohen 1996, Winters 1994, Ross Schneider 1998 参照。

可能性がある。特に、輸出産業や金融業をも傘下におさめている場合、インフレへの嫌悪感から政策金融は望ましくないと考える可能性がある。シルヴァ (Silva, 1996) のチリに対する説明はこの観点からなされている。すなわち、チリの経済はピノチェト独裁期に回復したとされるが、この間にも経済政策の失敗と成功がある。成功したのはピノチェト政権が包括的な資本と提携したためである。特定の産業にコミットしない包括的な資本は、特定産業振興よりマクロ経済の安定を重視するので、マクロ経済政策も安定基調になるのである。

以上の議論から、財閥の影響力については、次のように整理することができるであろう。まず第1に、集合行為問題から影響力行使の可能性がない場合がある。この場合、財閥の存在を考慮する必要はない。第2に、集合行為問題を解決したという条件の下で、財閥が特定業種にコミットしている場合、財閥は政策金融拡大の方向で影響力を行使する。第3に、前記条件の下で、財閥が包括的な場合、政策金融縮小の方向で影響力を行使する。

ただし、この議論は、本稿の従属変数の説明にあたっては、せいぜい第1の場合が1960年代までの金融政策を説明するにとどまる。それは、国家がいかなる理由で、どのような性格の財閥の影響力を受け入れるのかを考慮に入れていないからである。1960年代までの韓国経済は軽工業中心で比較的単純な構造を有していたため説明しやすいが、それ以降の韓国経済は複雑化しており、財閥の性格も一様ではないのである。

資本を重視する議論は、韓国にも適用され重要な成果を上げている (Haggard & Moon 1990; Rhee 1994)。しかし、韓国では経済政策において国家が能力を発揮できるのは財閥との共謀がうまく成立したときに限られるとするリーの研究においてもなお説明されないことからわかるように、なぜ国家がいかなる性格の財閥と共謀するのかの説明は、資本重視のアプローチのみでは説明困難である⁸。

3-4. 大統領 (執政)

最後に、大統領を検討する。韓国の金融政策を研究する文献はもちろんのこと、経済開発を研究する文献の多くは、大統領を経済政策決定アクターとして設定することを避ける傾向があった⁹。全斗煥大統領が金在益 (キム・ジェイク) 大統領府経済首席秘書官に言った「経済はあなたが大統領だ」という言葉はその象徴で、大統領は経済官僚を支援し、他の政治圧力から彼らを遮断する役割を担ったのだとされてきたのである。このため、大統領と経済政策の関係を積極的に論じた研究は少ない。ただし、ほとんどの研究は、大統領が国政全般において強大な

8 ウィンターズがインドネシアについて示したように、「資本の構造的権力」が働いて、資本の退出が政権に脅威を与える条件がある場合は、このアプローチの枠内で説明することが可能である。Winters, 1996. ハガードとムーンは、1980年に財閥の再編成が進まなかった理由をこの点に求めたように、このアプローチが部分的に議論を補完する可能性は韓国においてもあるであろう。

9 管見の限りでは、経済政策と大統領の関係を積極的に論じた重要な文献は、ハームとプレイン (Hahm & Plein, 1997) と鄭正佶 (1994) だけである。

権力を握ったことを肯定している。大統領は、官僚に対して人事権を行使することで絶対的な影響力を有することができたためである。

経済官僚制が政策形成上支配的であったことと、大統領が巨大で「帝王」的な権限を有したことは、一見矛盾しているが、本人—代理人理論を使えば一貫した説明を与えることが可能である。もし本項冒頭に述べた通説的理解が正しいなら、大統領が政策決定過程でなぜ影響力を行使しなかったのか説明する必要があるが、本人たる大統領と代理人たる経済官僚制が経済政策に関して結んだ委任契約の範囲内で政策形成がなされていると考えれば、大統領は敢えて権限を行使する必要はない。ハームとプレインはこの観点から、韓国の大統領と官僚の関係に一貫した説明を与えようとしている (Hahm, Plein, 1997)。すなわち、権威主義体制下で韓国が一貫した開発路線を追求できたのは、強大な大統領と本人—代理人関係で結ばれた官僚制が存在したからである¹⁰。

上記の議論は、本稿のケースを扱う上では前提を修正する必要がある。第1に、従属変数は政策の一貫性ではなく、金融政策の変化である。大統領は委任契約の内容を書き換えていたのである。第2に、代理人たる経済官僚制が複数おり、時期によってどの代理人が選択されるかが異なっていることである。これらの点を考慮すれば、本節の官僚制の項で明らかになった既存研究の欠陥を補完することができる。すなわち、大統領が、相異なる2つの政策志向を持つ経済官庁に、何らかの理由で政策形成委任の宛先を変更したのだと考えれば、従属変数を説明できるのである。

実際に、政策の変更を、大統領は人事を通じて表現してきた。1960年代中盤の金融抑圧拡大の時代は拡張主義者の張基栄 (チャン・ギヨン) 副総理の時代であり、1969年からの短期の抑圧縮小は安定化志向のあった金鶴烈 (キム・ハンヨル) が副総理として担当した。その後、抑圧拡大に転じたのは1970年代を通じて財務長官・経済副総理を歴任し、財務部の中に「南恵祐 (ナム・ドグ) 学校」を作り上げた南恵祐や、大統領府内の重化学工業企画団の中心メンバーである商工部出身官僚の呉源哲 (オ・ウォンチョル)、財務部出身官僚の金龍煥 (キム・ヨンファン) で、1978年の選挙結果を受けた劇的な、抑圧縮小への政策転換は、重化学工業化政策を担った経済官僚の一斉退陣と、新古典派経済学エコノミストグループの登場で表現される。さらに、1985年の抑圧拡大への転換はリアリストである司空壹 (サゴン・イル) 経済主席・金満提 (キム・マンジェ) 副総理のもとでおこなわれた。

最終的な意思決定者として大統領を設定することは、本節の財閥の項目で検討した問題点にも部分的に答えることになる。1970年代以降、いかなる財閥がいかなる形で政策形成に影響力を行使するかは、大統領が何らかの理由で財閥の政策参加を許容したことによると考えると、一貫した説明を与えられる可能性が広がる。

10 鄭正佶は本人—代理人理論を明示しないが、大統領の政策管理の観点から論じた議論の構成は同理論と類似している。鄭正佶、1994年。

以上の検討から、権威主義時代に見られた金融政策の変更は、大統領が行なったのだとすることでもっとも論理的に一貫した説明が与えられる。ただし、この説明は依然充分ではない。それは、大統領が政策を変更する原因を説明していないからである。

4. なぜ大統領は変えたのか

4-1 経済合理モデル

大統領が金融政策の基本的な方向を決定し、経済官僚制に委任していたのだとすれば、大統領はなぜ政策を変えたのであろうか。本人-代理人理論を利用して、この点を考察してみよう。

通常、代理人の選好と本人のそれとの違いと、本人が代理人の持つ情報を十分に把握できない、いわゆる情報の非対称性のため、代理人は、委任契約内容とは異なる行動をとると考えられる。そうした代理人の逸脱行動を防ぐため、本人は何らかの形で代理人の行動を監視する必要があるが、それは、本人の負担可能な監視費用の範囲内に限定される。監視の方法は、政官関係においては本人が直接調査に乗り出すポリス・パトロールのような直接的なもの、利益集団、マスメディアなどの第三者から警告を受けるデシベル・メーターのような間接的なものがある。間接的な方法は費用の安さから合理的な政治家に好まれる。さて、本稿のケースのように代理人が複数存在する場合¹¹、本人は自らの選好に都合のいい代理人を選択して、政策の形成・執行にあたらせるが、選択されなかった代理人は、デシベル・メーターとしてもう一方の代理人を監視するので、本人は極めて安価に自分の意思を実現されることができる。もし選択された代理人が忠実に仕事をしない場合、本人は委任先を別の代理人に換えればいいのである。

ここから、大統領が金融政策を担当する経済官庁を換えたのは、委任を受けた当該官庁が本人から見て忠実に仕事をしていない、言い換えれば、適切な政策結果を出していないと本人が判断したからであり、その判断にはデシベル・メーターからの警鐘が重要であったということになる。権威主義時代の韓国の大統領は、経済の専門家ではないことから、本人の選好が経済発展や所得向上といった漠然としたものであったと考えれば、インフレの亢進や経済危機は十分に代理人の交代と、それに伴う政策転換の理由になる。

以上の検討から、大統領は経済パフォーマンスに反応して政策転換を行なったのだという「経済合理的な大統領」モデル（経済合理モデル）が考えられる。権威主義時代の韓国の大統領は武力で政権を奪取したため正統性が不足しており、経済発展によってそれを埋めようとしたとする開発主義的な主張¹²とこのモデルは整合性がある。

11 複数の代理人問題については、Moe, 1984 参照。

12 開発主義については、末廣、1998、2000。

4-2 政治合理モデル

しかし、経済合理モデルには、モデルの前提に関して、いくつか疑わしい点がある。まず第1は、大統領の選好についてである。モデルの構築にあたって、大統領の選好を非常に漠然としたものに設定したが、個々の大統領の政策志向を見ると、それほど単純でなく、委任契約をもう少し詳細に規定するであろう条件が存在したことが、これまでの研究で明らかになっている。例えば、朴正熙は国防産業を担えるようなフルセット型の工業を保持することに1961年の軍事革命政府の時から関心を有しており¹³、他方全斗煥は物価安定が信条であった。

第2に、デシベル・メーターとされる代理人の警告への信頼度である。委任を受けなかった代理人が、委任を受けた代理人と全く異なる政策志向を有している場合、前者は後者の政策に基本的に反対であり、本人に対し常に警告を発し続けることになる可能性がある。いわばオオカミ少年状態に陥った代理人の警告は、本人にとって信頼度の低いものになる可能性が高い。

第3に、暗黙の前提とされている大統領による安定的な議会支配である。これまで、韓国の政策過程に関するほとんどの研究は、議会や議会政党は政策形成上重要性を持たず、大統領府による支配が徹底しているとした¹⁴。それは、議会は与党が支配していることと、与党議員候補の指名権は与党党首である大統領が握っていることによる。国会議員を選ぶ選挙は与党が勝利するように制度設計され、行政による選挙干渉がなされるため、議会選挙は実質的に意味をなしていない。したがって、大統領は政策を決定する際に、議気を気にする必要はないのである。

しかし、韓国の政党及び選挙研究は、以上の通俗的なイメージと異なる議会像を描き出している。第1に、与党は選挙で意外に勝てていなかった（李甲允、1998）。後に触れるように、議会の過半数を与党が失ったことはないものの、得票率で50%を越えたのは一度だけであり、野党第1党に敗北することすらあった。（とりわけ、与党は都市部で弱かった。）第2に、院外闘争の重要性である。韓国は権威主義体制下であっても競争的な野党の存在を許容してきた。政権獲得を目標とする野党は、与党に有利な選挙では目標達成が困難なため、選挙の不正や議会での与党の横暴を争点に院外闘争によって政局を換え、政権を打倒する戦略を採ることになる。ただし野党は大衆組織を有していないため、学生運動、労働者、キリスト教会など政権から遠ざけられた人々を組織することで院外闘争をおこなう必要があったが、こうした野党の動員対象となる人々は、野党が選挙で強い都市部に集中しており、院外闘争を展開しやすい条件が存在したのである（コソングク、1995）。第3に、大統領の与党支配は大統領の指名権が有効である、次の議会選挙まで大統領が交代しないことが明らかな場合に限定された。野党同様与党も組織政党ではないため（Hahn, 2001）、合理的な与党議員は、将来レイムダック化が予想される大統領に忠誠を誓わない可能性がある。場合によっては大統領は議会で与党すら支配

13 例えば、西野、2001、大西、1991-2参照。

14 例えば、金浩鎮、1993、第7章。

できないのである。

これらの点を考慮すれば、経済合理モデルは次のように修正するのが妥当だと考えられる。第1に、大統領の政策志向は2つ存在する。一つは、安定した議会支配であり、もう一つは独自の経済目標である。ただし、大統領は後者を志向する前提条件として、前者を優先せざるを得ない。第2に、大統領は官僚制内部のデシベル・メーターを補完し、安定した議会支配を実現するため、外部のデシベル・メーターを利用する可能性がある。それは、選挙での敗北や統治連合を組む財閥の動きである。

以上の検討から、大統領は議会選挙での敗北に反応して政策転換したとする「政治的に合理的な大統領」モデル(政治的合理モデル)を導くことができる。前項で導出した経済合理モデルは、官僚に対する大統領の優位を認めてはいるが、国家が社会に対して絶対的に優位に立っていることを前提にしている点で、開発志向国家論の範囲内の議論である。これに対し、政治合理モデルは韓国の政策過程において完全に無視されていた、議会、政党および労働などの反対派勢力が、選挙や院外政治を通じて政策形成に影響を与えていることを重視する点で、より多元主義的な議論といえる。

5. モデル検証

5-1 予備的作業

次に、モデルがどの程度の説明力を有するのか検証してみよう。検証にあたり、政治合理モデルを検証対象仮説とし、経済合理モデルを対抗仮説と設定する。もし本節におけるモデルの設定が正しければ、政治合理モデルが経済合理モデルよりケースをよりよく説明するはずである。検証のポイントは、本節の議論より、官僚制内のデシベル・メーターと、外部のデシベル・メーターのどちらの発する警鐘が政策転換に影響を与えたかである。前者がより重要である場合、経済合理モデルの方が説明力を有し、後者がより重要である場合、政治合理モデルの方が説明力を有するといえる。

まず、議会選挙での与党の敗北と金融政策の変化を見てみよう。表7は、権威主義時代における選挙の状況である。1963年に民政移管後、1987年に民主化が実現するまで、韓国では7回の国会議員選挙が実施され、3回の大統領直接選挙が行われた。このすべての選挙において、与党は競争的野党と熾烈な選挙戦を繰り広げた。すでに述べたように、与党は常に議会の過半数を維持してきたが、秘密投票が保障されていないにも関わらず与党への支持が低かったことは、与党の得票率から明らかであろう。ただし、与党の得票率と金融政策の変化の間に相関はない。

ところが、野党第1党と与党の得票差を見た場合、政策変化との関連は明確になる。金融政策が変わるのは、1969年と1974年を除いて、すべて直前の選挙と比べて両者の得票差が縮まっ

表7 権威主義時代の韓国の選挙

年 度	与党当選者数	第1野党当選者数	与党得票率	第1野党得票率	与党と第1野党の 得票率差
大統領5 (1963.10.15)			46.6	45.1	1.5
国会6 (1963.11.26)	88	27	33.5	20.1	13.4
大統領6 (1967.5.3)			51.4	40.9	10.5
国会7 (1967.6.8)	102	28	50.6	32.7	17.9
大統領7 (1971.4.27)			53.2	45.3	7.9
国会8 (1971.5.25)	86	65	48.8	44.4	4.4
国会9 (1973.2.27)	73	52	38.7	32.5	6.2
国会10 (1978.12.12)	68	61	31.7	32.8	-1.1
国会11 (1981.3.25)	90	57	35.6	21.6	14
国会12 (1985.2.12)	87	50	35.2	29.3	5.9

注：与野党の当選者数および得票率は地方選出区のもののみを指し、全国区を含まない。なお、第9代から第12代の地方選挙区は中選挙区制（2人区）で、それ以外は小選挙区制であった。

資料：金浩鎮、1993

たときであった。転換期となった選挙をそれぞれ見てみよう。1971年の国会議員選挙では、与党得票率自体は50%に近く、勝利に近い数値としていいであろう。しかし野党第1党の新民党が憲法改正阻止線である全議席の3分の1を確保したため、与党敗北と評価された。1978年の国会議員選挙では与野党の得票率が逆転し、与党の敗北は誰の目にも明らかであった。1985年の選挙では、与党は前回並の得票率を確保したが、野党の分断工作には失敗した。鮮明野党を掲げた新民党が、結党20日後の選挙で勝利して野党第1党になり、選挙後かつての第1野党であった民主韓国党の大半を吸収して大躍進を遂げたのである。以上の3回の選挙は与党が事実上の敗北と評価された選挙であった¹⁵。なお、1969年には大統領3選を認める憲法改正（三選改憲）のための国民投票が実施され、改憲案は通ったものの、予想外の低い投票率と得票率で、与党に衝撃を与えるものであった。すなわち、第1次石油ショックが生じた1974年を除いて、金融政策の転換は選挙における与党敗北の直後にすべて生じていることが、以上の検証で明らかになる。そこで、1974年の政策転換を除くすべての転換点について、モデルの検証を行なってみよう。

5-2 1969年

まず、1969年に政策転換が行なわれたことを確認する。1969年11月3日、EPBは大統領の指示のもとで（経済企画院編、1982年、108頁）、安定基盤構築のための総合対策として、景気過熱による物価及び国際収支不安の解消に向け、外資導入の抑制、政府支出削減、投資の適切化を発表した（経済企画院編、1982年、106-8頁）。11月14日には局相当の部署として物価政策官を新設し、官庁間の政策調整をおこなうことにした（経済企画院編、1982年、108頁）。つづいて翌年1月7日には「経済安定施策」を発表し、補完策として生活必需品及び工業用原

15 なお、1973年、1981年の選挙で与党得票率が低いのは、与党が候補者を絞り込んだ影響が大きい。

資材の備蓄を促進することにした(経済企画院編、1982年、108頁)。このときに行なわれた一連の経済対策は、1960年代中盤の開発一辺倒の経済政策から物価と開発を均衡させた安定成長へと方針転換を宣言するもので、新しい方針は第3次経済開発5カ年計画策定にも反映された。すでに検討したとおり、方針転換は金融抑圧を縮小し、通貨供給量増加を抑制させたのである。

次に、官僚制内部デシベル・メーターについて検討する。1972年以降のケースと異なり、この時に代理人といえる官庁はEPBしかなく、官僚制内部のデシベル・メーターは存在しなかった。それは、大統領府秘書室の整備が遅れていたためで、経済担当秘書官そのものが存在しなかった。財務部や商工部が後に影響力を発揮するのは秘書室を通じて大統領への接触が可能になってからである。したがって、内部からEPBの政策に対する警鐘はなかった。

むしろ政策転換への動きは、EPB内部から生じている。1968年の末からEPBの内部では景気の過熱によるインフレのおそれと、19億ドルに急増した借款問題が検討されていた。EPBの結論は、過剰な外資流入による過剰投資とインフレによる国際競争力低下が一部企業の経営を悪化させているので、不良企業の整理と総合的な物価対策により、政策転換が必要だということであった(キムホンギ編、1999年、123頁)。1969年にEPB長官となった金鶴烈は、こうしたEPBの雰囲気をよく知る安定論者であった(キムホンギ編、1999年、123頁)¹⁶。

つまり、1969年の転換の場合、政策結果への警鐘は、奇妙ではあるが委任を受けた代理人自身が発信していた。もし大統領の決断が官僚制内部の情報でなされるのであれば、EPBに

16 ただし、EPBの変化が、経済危機に反応したものかどうかはあやしい。物価上昇率は上がってはいるが、急騰というほどではない。手形不渡り率も1960年代はじめから1972年まで高い状態が続いており、経営不良企業がこの頃急増したともいえない。国内的な状況からEPBがこの時点で政策転換する必要性はなく、もしするとすれば1965年以前の時点で行なっておかしくないのである。転換の必要性を感じた可能性があるのは、対外債務の増加であろう。EPB自身も、当時の対外債務累積状況を理由に政策転換を押し進めている。しかし、この点でも次の2点でなぜ1969年なのかの説明が難しい。第1点は、韓国に対する借款のとりまとめ役であったIECOKが債務累積に警告を発したのは1969年が初めてではなく、1966年以降毎年のことであったという点である(財務部・韓国産業銀行、1993年、104頁)。第2点は、表8を見ればわかるように、1969年以降、外資導入は、それまでの急増ではなくなったにしても、微減にとどまり、対外債務は増加を続けていたということである。このことは、債務の量そのものをEPBが問題にしたのではない可能性を示している。

表8 元利金償還及び債務償還能力

単位：百万ドル、%

	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972
中長期元利金償還額	13	31	45	90	185	230	365
公共借款	2	5	6	14	18	36	69
商業借款	11	26	39	76	141	182	257
銀行借款					26	12	39
元利金償還負担率(%)	2.9	5.2	5.2	7.8	18.2	20.4	18.4
総外債/経常GNP(%)	10.6	15	23.1	27.3	27.7	30.8	33.5
外債総額	392	645	1199	1800	2245	2922	3587

資料：財務部・韓国産業銀行、1993年、131頁

対して監視能力を持たない大統領はこの政策転換をそのまま受け入れるほかなかったと考えられる。

三番目に、官僚制外部のデシベル・メーターについて検討する。1969年は改憲国民投票が行なわれた年であった。当時の憲法は大統領の3選を禁止していたため、朴正熙大統領は1971年に予定される大統領選挙に立候補できなかった。そこで、大統領は憲法改正によって次期大統領選挙への出馬を可能にしようとした。大統領は1969年初頭に改憲運動を開始した（徐丙珏、1985年、第8章）。7月に改憲に向けての談話が発表された後、国会での発議を経て10月に国民投票がおこなわれた。結果は、投票数の65%の賛成で改憲が支持され、1971年の大統領選挙出馬が可能になった。しかし、投票率が77%にとどまったため、反対票と棄権をあわせると有権者の半数程度しか支持を得られなかったことは、1971年の選挙で朴正熙が当選するとは限らないことを示すものであった（林、1991年、100頁）。韓国での選挙は当時90%近い投票率を維持していたので、投票率、得票数の双方が不十分な結果だったのである。

EPBによる政策転換はその直後になされた。このことは、EPBのシグナルではなく国民投票が政策転換の直接の契機である、すなわち政治合理モデルが経済合理モデルよりよりよく事実を説明する可能性を示している。もし経済合理モデルが有効であるならば、金鶴烈副総理の就任とともに政策転換が起こってもおかしくない。しかし、金副総理は、6月の就任会見では輸出の促進と基幹産業育成という従来通りの政策方針を示していたのである（キムホンギ編、1999年、124頁）。

ただし、この解釈に対しては、経済合理モデルから次のような反論が可能である。それは、政策転換による国民投票への影響を避け、一時的に決定を遅らせたものであったというものである。金融抑圧縮小への政策転換は一時的に景気を悪化させ、反対への投票を増やす可能性があるからである。すなわち選挙が終わったので、政策転換ができたとの説明である。

しかし、この反論で説明困難なのが、1969年を境に農村対策が一変することへの説明である。1960年代に一貫して低価格政策を取ってきた食糧分野において、政策は根本的に変化した（倉持、1994年、339頁）。1970年、二重価格制の導入と食糧管理基金（糧穀管理基金）の設置を決めた糧穀管理法が制定され（韓国銀行、2000年、237頁）、生産者米価は高めに支持されることになった。二重価格制導入にともなう穀物価格の逆ざやや韓国銀行による基金への貸出でまかなわれることになった。これに続いて、1971年には農村の改造と生活水準向上を目指したセマウル運動がスタートした（内務部、1980年、55頁）。つまり、金融政策全般では金融抑圧を縮小する一方で、農村に対しては抑圧を強める方向で政策が展開したのである。もし金融政策が経済政策調整権限を持ったEPBの方針で調整されていたなら、農村に対する選択的信用の供給拡大はありえず、逆に縮小されねばならなかったはずである。この点の説明が経済合理モデルでは困難である。

逆に、政治合理モデルは、以上の農村対策を当然とるべき政策として説明する。改憲国民投票で、賛成票が充分獲得できなかったのは、都市と農村双方で有権者の不満が生じていたからであった。都市部有権者の不満はインフレである。朴正熙が政権を執って以降、消費者物価上

昇率が10%を一度も割らなかつたことは、インフレヘッジの効く資産を持たない大半の都市住民にとって痛手であつた。したがつて、都市有権者の票を獲得するためにはEPBの警鐘を受け入れて物価対策をすることが重要であつた。他方、農村では、工業化に伴う都市との所得格差に不満が募り始めていた(キムホンギ編、1999年、215頁。Haggard, 1994a)。したがつて、与党本来の基盤である農村に支援をするのも重要な措置であつたのである。実際、二重価格制度は国会議員の政治的要求によって、EPB予算局が押しきられる形で導入されたのである(キムホンギ編、1999年、221-222頁)。

農村対策を除いて、転換後の政策内容はEPBの安定化、投資の適切化、言い換えれば金融抑圧の縮小であつたので、EPBが転換にあつて重要な役割を果たしたことは間違いなく、EPBの警鐘が大統領の決断にも影響を与えたと言ふことができるであろう。しかし、直接的に大統領を決断に導いたのは国民投票の結果という官僚制外部のアラームであり、政治合理モデルの方がより多くのことを説明していると考えべきである。

5-3 1972年

まず、政策転換の確認をする。1972年は、前年にEPBでまとめられた「成長と安定の均衡」を基本方針とする第3次経済開発五カ年計画から大きく離脱を始めた年だつた。離脱の第1は、2月に発表された「景気回復のための当面の経済施策」で、公共事業の早期執行、産業合理化特別基金の100億ウォン造成、建築活動制限緩和等がなされた(韓国銀行、2000年、249頁)。第2は、8月3日に発表された「経済の安定と成長に関する緊急命令」(8・3措置)で、インフォーマルな金融市場からの借入金である私債を凍結した。すなわち、企業と債務者間の債権・債務関係を1972年8月3日現在で無効とし、新しい契約に切り替えると同時に、債務者は申告した私債の返済を3年据え置き、5年分割償還の条件で償還するが、利率は、私債の平均利率月3.84%の約3分の1である1.35%とし、もし債権者が希望すれば出資転換するというものである(金正濂、1991年、178-179頁)。第3は、1973年冒頭に大統領年頭記者会見で表明された重化学工業化宣言と、それに続く重化学工業化計画などの発表である。この結果、EPBが作成した第3次計画はほとんど意味をなさないものになり、政策金融が急拡大することになった。

次に、官僚制内部デシベル・メーターについて検討する。1972年の政策転換にあつて、内部で重要な役割を果たしたのは金正濂大統領府秘書室長である。金正濂は、韓国銀行出身の官僚で、1960年代に朴正熙政権の下で財務部、商工部の長官を歴任し、1969年の三選改憲国民投票の後、秘書室長となった。軍や公安関係に精通した李厚洛に替つて経済畑出身の金になったのは、朴正熙自身が安保関連問題に集中するために、経済分野に関する優れた代理人を求めたためである(金正濂、1991年、87頁)。ただし、金は他の経済関係閣僚とは異なり、自己の政策志向を示したことがほとんどなく、金融抑圧に関してエコノミストとしての見解を有していたか否かはわからない。ただ、彼が就任して以降、秘書室の整備が急速に進み、経済主席秘書官を中心とする経済関係秘書陣が制度化された。

そのため、大統領はEPB以外の代理人を持てるようになった。秘書室が、EPBの政策をチェックした。秘書室を通じて、財務部、商工部の見解が直接大統領に届くようになり、財閥とのより緊密な連携も可能になっていった。

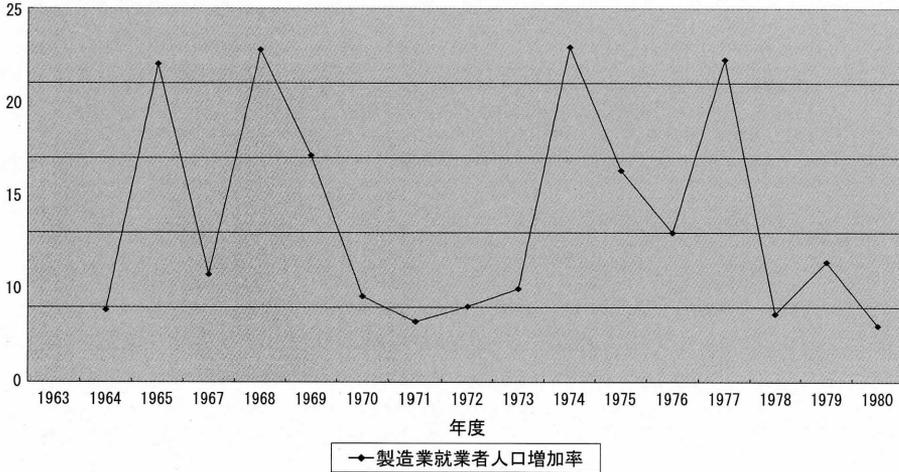
実際、金正濂のもたらした情報は、大統領の決断の契機になった。8・3措置に関して、経済界の窮状を媒介したのは彼であった。1971年7月、全経聯¹⁷会長は朴正熙を訪ね、企業経営の救済を要請した（金正濂、1991年、174頁）。1969年以降外資導入や銀行融資が狭まっていたことは、大企業を含め、多くの企業を私債に依存させる結果となった。私債は金利が高いため、企業の資金調達コストを引き上げ、経営を圧迫した。企業が借り込んだ私債の額は、全経聯の推計で当時の通貨発行高の4割にあたる1800億ウォンに達していた（金正濂、1991年、176頁）。加えて、私債は噂によって動き、実際の経営状態に関わらず、経営難を噂される企業からは一斉に撤退し、倒産するという事態が相次いでいた（金正濂、1991年、174頁）。全経聯はこの点を強調した。ついで、大企業の倒産は中小企業の連鎖倒産につながり、失業者を町にあふれさせることになる点を伝え、借金棒引きに近い緊急対策をおこなうよう主張したのである（金正濂、1991年、175頁）。

EPBからは報告で上がってこなかったこの事態に対し、朴正熙は金秘書室長と相談の上、私債を凍結するという緊急措置をとることを決断した。朴正熙は担当部局のEPBには全く相談することになしに外資担当秘書官兼秘書室長補佐官の金龍煥を長とする作業班に準備させ、翌年8・3措置を断行したのである（金正濂、1991年、175-179頁）。

重化学工業化宣言についても同様のことがいえる。1968年以降活発になった北朝鮮の不穏な動きやアメリカ軍の部分撤退などから、安保問題上防衛力自給の必要を感じていた朴正熙は、EPBのたてた第3次五カ年計画による漸進的な重化学工業化方針に不満であったが（キムホンギ編、1999年、215頁）、当面取り立てて問題にはしていなかった。しかし、1971年11月に転機が訪れた。EPBは、大統領より兵器工場新設とそのため借款導入対日交渉を指示されていたが、この月に交渉が不調に終わった旨を大統領に報告した（金正濂、1991年、204-205頁）。これに失望した大統領に、秘書室長は当時商工部官僚であった呉源哲を引き合わせた。呉より国防能力自給プランを聞いた朴正熙は、直ちに彼を大統領秘書室第2経済主席に任命し、重化学工業化計画を策定させた（金正濂、1991年、205-207頁）。秘書室は、EPBの政策に関して大統領に警鐘を鳴らし、代案を提示したのである。以降、経済政策策定に関する委任はEPBから秘書室および、秘書室と連携をとった財務部・商工部に移った。例えば、重化学工業化計画推進体制について、EPBは自身の企画機能を活かして組織内に構築することを主張したが、重化学工業推進委員会企画団（以下、企画団）を大統領府内に設置する秘書室の主張に敗退したのであった（キムホンギ編、1999年、219頁）。

17 全経聯は、日本の経団連に相当する、経済界における中心的な団体である。ただし、設立当初から財閥の協議体的な性格が強かった。

図3 製造業就業者人口増加率



三番目に、外部デシベル・メーターについて検討する。1971年に行なわれた大統領選挙、国会議員選挙で、与党が苦戦を強いられたことは、それまでEPBがとった経済安定化政策の失敗を如術に物語るものであった。図3にあらわれるように、1960年代に二桁の伸びを示していた製造業雇用人口は、この時期拡大を急に止め、一桁台にとどまり、再び二桁になるのは石油危機後まで待たねばならなかった¹⁸。これは、工業化された経済における失業率の上昇とほぼ同じ意味を持つ現象である。同時に、本来収束すべきインフレは、逆に1969年以前よりも悪化していた。経済情勢の悪化は、都市部での与党敗北に直結した。大統領選挙では結果的には朴正熙が新民党候補の金大中を100万票近い差をつけて勝ったが、首都ソウルと金大中の地盤である全羅道と首都近郊の京畿道では金大中に優位を許したため、彼が優位を保てた出身地のみの大統領だという意味で「慶尚道大統領」との酷評すら生まれた(尹、1986年、335頁)。国会議員選挙では、新民党の改憲阻止線確保が重要なポイントであった。1969年に改正された憲法は、大統領三選を認めたが、4選は認めていなかった。したがって、朴正熙が続けて政権を維持するためには再び改憲をおこなう必要があったのである。改憲をさせないためには、野党が国会の3分の1を制する必要がある。

しかるに、野党新民党は大統領選挙の後遺症で主流派と非主流派に分裂し、中央党組織が瓦解状態にあった(尹、1986年、336頁)。有力な支援組織である学生運動も選挙参加派とボイコット派に分裂しており、事前の予想では新民党が改憲阻止線に到達するとは考えられなかったのである(尹、1986年、336頁)。ところが、選挙の結果、新民党は阻止線を突破し、得票率では与党に迫る勢いになった。特に、新民党の都市部での勝利は重要であった。今後の都市

18 インフォーマルセクターが大きく、農村に人口吸収力があつたこの頃の韓国経済では、失業率は目安にならない。なお、1978年以降低下するのは韓国がルイス型社会を脱したからである。急速な賃金上昇がこの頃から見られるのも農業からの労働力供給が急速に減少した影響である。佐野、2001。

化を考えると、4年後は大統領・国会議員双方の選挙において新民党が勝利する可能性が見えてきたためである（林、1991年、185頁）。

野党の勝利は、野党に力があつたからではなく、朴正熙政権への批判と不満が新民党候補に集中したことが理由であり、経済政策の失敗という与党の自滅によるものであつた¹⁹。野党は勝利に勢いづき、院外闘争へと乗り出していった。経済の不安定を受けて、選挙後治安関連の事件が急増し、学生運動の勢いが増していった。加えて、与党内における分派行動の結果、10月には国会で内務部長官に対する不信任決議案が可決されてしまうまでになつた（林、1991年、111頁）。

院外闘争、与党内部の分裂、学生運動などの反対派勢力結集の動きなど、選挙における与党敗北を受けて、大統領が政権を維持する上で不利な状況が出現しつつあつた。大統領はこれに対し12月に国家非常事態宣言を布告し、翌年にはハードな権威主義的支配のために維新体制への移行を強行した。並行して大統領が選挙敗北の原因となつた経済政策の転換を決断したとしてもなんら不思議ではない。8・3措置以降の経済政策の急展開はその決断の反映と考えられる。

以上の検討は、1972年の政策転換を、経済合理モデルでも政治合理モデルでも説明可能であることを示しているが、なお双方の説明には不十分な点がある。第1に、内部デシベル・メーターを反応させたシグナルについてである。8・3措置を導き出した経済界のシグナルは、2点で経済合理モデルと整合していない。ひとつは、経済界の訴える緊急性のわりに大統領命令が出るまで時間がかかりすぎている点である。もし1971年の情勢が経済界の言うように金融危機につながりかねないものであるならば、対応まで時間がかかりすぎである。もうひとつは、大統領と経済界のつながりは秘書室長の媒介によって初めて始まつたのではないということである。1963年の大統領選挙から密接な関係を維持してきた経済界は1969年の景気後退後、いつでも大統領と接触できたはずである。また、重化学工業化宣言につながる秘書室の行動については、動機が純粋に経済ではなく、国防能力自給という政治的な観点から出発していることが明らかである。第2に、外部デシベル・メーターの反応と政策転換とのタイム・ラグである。2つの選挙の結果は即座に経済政策の転換を呼んでもおかしくないものであつたのに、大統領は、選挙直後の内閣改造で、経済関係閣僚のみは残存させ、政策転換をしない意思を明らかにしているのである。

これらの問題点は、政治合理モデルによって克服することができる。大統領にとって喫緊の課題は、労働、学生運動、野党政治家などの反対派勢力を結集させないことであるが、政策金融を拡大することは、短期的には彼らにインフレに伴うコストを負わせ、結集を勢いづかせる

19 1976年におこなわれた南恵祐氏（インタビュー時経済副総理、当時の財務長官）に対するインタビューで、彼は当時の政策担当者として政治不安定の原因を経済にあつたと明言している。ソウル新聞、1976年1月3日。

ことになる。すなわち、選挙に敗北しても、金融抑圧拡大への政策転換は望ましくない。ただし、それも統治連合である財閥の離反を招かない範囲内に限られる。財閥は、自身の破綻が労働と中小企業に与える影響と、政治資金を交渉材料にすることができる。前者は反対派の結集をさらに促進させ、後者は与党議員の大統領からの離反を招来する。他方、財閥が権威主義政権を支持するのはレントが提供されるからであって、レントを提供せず経営環境の改善に努めない政権を支持する必要はない。8・3措置という形での財閥への金融支援、すなわち政策転換は彼らを統治連合にとどめるために必要であったのである。

重化学工業化宣言は、大統領が安定化した議会支配という目標のために金融抑圧を推進した結果可能となった。多くの研究が指摘しているように、重化学工業化は純粋に経済的な目的ではなく、安全保障上の必要から推進されたものであることは確かであろう(倉田、2001、石崎、2000)。しかし、この説明はなぜ1973年になって安全保障が経済政策の前面に出てくるのかを説明しない。1973年は、朴正熙が政権を獲得し、国防産業を重視した1960年代当初から相当時期的にずれており、北朝鮮からの国防・治安上の脅威を直接感じた1968年の諸事件からも離れている。政治合理モデルこそが時期的な説明を可能とするのである。

5-4 1979年

まず、1979年に政策転換が行なわれたことを確認する。申鉉碯(シンヒョンハク)副総理は、1979年1月12日に年頭記者会見で、重化学工業化路線の全面否定という経済運営の全面的な見直しを提案した(経済企画院編、1982年、194頁)。3月に大統領府で開かれた特別会議で、大統領はEPB提案の方向での政策転換を指示したため(経済企画院編、1982年、201頁)、4月17日には、経済運営スタイルの全面変更を謳った「経済安定化総合施策」が発表された(経済企画院編、1982年、198-199頁)。経済の安定を最優先した包括的なプログラムはこれまで考えられなかったことであった。物価対策はこれまでの直接統制から市場原理の尊重へと変わり、金融については金利を引き上げ、政策金融を縮小し、過剰投資に対する投資調整をおこない、政府による産業支援もより包括的で客観的な基準に基づくものに転換することとした。金融抑圧縮小への政策展開は、4月に提示された方針を実現していく形で行なわれ、1982年に定着することになった。

なお、この時の政策転換は、1979年の第2次石油ショックに対する対応だとする見解がしばしば見られる²⁰。しかし、この経済評論的な解釈は実際に起こった流れの一部を説明しているが、表面的で中途半端であるというのが、この時期を分析した経済学者の一般的な見解である。経済学者は、韓国の経済政策が成長重視から安定重視に転換した、新古典派的な経済政策の重要性を強調する(Aghevi, Marquez-Ruarte, 1985; Corbo, Nam, 1992; Collins, Park, 1989)。それが、第2次石油ショックの衝撃を弱め、債務危機からの早期脱出に貢献したのだとする。

20 例えば、深川、1997。

時期的にも、韓国の政策転換は石油危機に先んじて生じていることに注意すべきである。実際に政策の転換方針を示すのは1979年1月であるが、大統領の転換への判断は、1978年12月22日、金融抑圧路線を支持してきた金正濂秘書室長、南惠祐副総理、金龍煥財務長官、吳源哲第2経済主席の全員退陣と、新古典派的な申副総理の登用でもって表明されたと見るべきで、それは石油危機が勃発する12月26日より先であった。外的ショックが政策転換をもたらしたのではないのである。

次に、官僚制内部のデシベル・メーターを見る。直前に大統領から委任を受けていたのは大統領府秘書室の企画団を中心とする陣営で、これに財務部、商工部を含むものであった。それに対しデシベル・メーターの役割を果たすのはEPBである。EPBは、中東での建設事業成功の結果生じた外貨の大量流入によるインフレ懸念を契機に、輸入自由化促進・産業政策合理化の提案をおこなったが、担当官庁の商工部や関係官庁の反対で失敗した(Choi,1987,chap4)。また、生産性の低下、労働賃金の上昇、景気過熱を感じ取っていたEPBは、1977年より危機意識を有し(経済企画院編、1982年、185頁)、翌年年明け早々に企画院官僚を合宿させて韓国経済の総点検をした。その結果、個別の政策ではなく、経済運営スタイルを全面的に変える必要が明らかになった(李璋圭、1991年、46頁。キムホンギ編、1999年、276-277頁)。EPB、特に企画局は1960年代には開発第1主義の中心であったが、金鶴烈登場後安定化に方向転換し、1970年代を通じて民間主導経済論に傾斜していった(キムホンギ編、1999年、214頁)。彼らはかねてから国家主導経済の問題点を指摘していた経済学者等と交流があり、自身もアメリカで新古典派経済学を学んでいたのである。当時企画局長の金在益はその代表的な人物であった。彼らがまとめた改革案は、政策金融縮小、都市銀行の民営化、中央銀行の独立を含む金融市場の政府からの自律と固定為替制の廃止、農業補助金の廃止、輸入の自由化といった、当時の政策体系を真っ向から否定する内容であったのである(経済企画院編、1982年、200頁)。この案は1月の大統領年頭報告で「1980年代に向けた新しい戦略」として大統領に報告し(経済企画院編、1982年、201頁)、3月に「韓国経済の当面する課題と対策」として南惠祐副総理に渡されたが、事実上棚上げにされた(李璋圭、1991年、47頁)。

1970年代の金融抑圧推進を体現した一人が南惠祐であったが、1977年から火がつき始めたインフレを放置しておくことはできなかった。1978年末には国会議員選挙が控えているため、物価の上昇をある程度に抑制しておく必要があった。しかし、選挙は同時に、農村や財閥に対するレントを切るわけにもいかなかった。農村は与党の支持基盤であり、財閥は政治資金の供給源であったからである。彼は、物価の直接統制と輸入の部分的自由化、利子率の引き上げ、農産物、建築資材等の政府備蓄でインフレを抑制しようとした(経済企画院編、1982年、187-188頁)。1978年前半には物価は上昇スピードを速め、8月には景況感もマイナスに転じた(経済企画院編、1982年、195-197頁)。EPBは不動産投機規制等その他の構造改革を含む包括的な安定化を打ち出した(経済企画院編、1982年、188-189頁、523-525頁)。しかしながら、短期的に見れば、EPBの政策は、電気料金や米、石炭の価格再調整を含む、インフレに

対し付加的な1回限りの価格調整を多く要し、一時的に物価を上昇させるものであった。これらの政策は官庁間の紛争を呼び、その紛争は1978年8月29日に大統領が出席する例外的な大統領府会議を開くことにつながった(Haggard, Collins, 1994)。つまり、内部のデシベル・メーターは早くから警鐘を鳴らしていたのであった。

ついで、官僚制外部のデシベル・メーターを検討する。12月に国会議員選挙が始まった。当時の野党新民党は政府との対決派と宥和派に分かれ、宥和派が主導権を握っていたが、党内抗争のため不安定な状況だった(尹、1986年、392頁)。この選挙においても新民党は弱いと見られていたのである(林、1991年、202頁)。しかし、選挙結果は新民党の勝利としてよいものであった。議席数ではわずかに下回ったものの、得票率では新民党単独で与党を上回った。維新体制の下では大統領が全国会議員の3分の1を指名するため、野党の勝利が国会運営を難しくすることはなかったが、この数字は衝撃的だった(Choi, 1987, pp144-145, 148)。新民党はこの後、鮮明野党路線を主張する金泳三が総裁に就任して朴正熙政権と対決することになった。選挙での敗北を痛感した与党共和党は、政府・与党の責任を明らかにし、人心を一新する必要を説いた(Choi, 1987, pp144-145; 金正濂、1991年、260頁)。この結果、選挙終了10日後に経済関係閣僚の総入れ替えがなされたのであった。

以上の経緯の説明には、内部のデシベル・メーターはかなり早期にシグナルを送っていたが、大統領はそれに反応せず、外部のデシベル・メーターである選挙の敗北に直接的に反応して、政策転換を決断したことがはっきり表れている。つまり、1979年の政策転換は、経済合理モデルではなく、政治合理モデルでこそ説明されるのである。

なお、政策転換後10月に暗殺されるまでの朴正熙の逡巡と経済政策の混迷を説明するのも政治合理モデルである。政策転換は、統治連合と政府内部で分裂を引き起こした。経済界は安定化に反対し(キムホンギ編、1999年、279頁)、それを受けて商工部も反対であった(キムホンギ編、1999年、279頁)。財務部もまた、安定化政策パッケージの重要内容である金融自律化は時时尚早と反対した(キムホンギ編、1999年、279頁)。統治連合内の社会アクターと経済官庁は以上の反安定化グループとEPB・韓国銀行・KDIの安定化グループに分かれていた。公安・治安担当部局も安定化路線について意見が対立した(李璋圭、1991年、54頁)。秘書室長と、付加価値税導入以来経済官庁に不信感を抱いていた中央情報部(KCIA)は安定化路線支持に回った。KCIAは従来の重化学工業化路線が世論の支持を得ておらず、知識人も多くが安定化路線に好感を持っていたことを知っていた。政策継続は経済危機を越えた政治危機につながると判断していたのである。他方、警察だけでなく農村開発・セマウル運動をも担当する内務部は安定化路線に反対で、大統領警護室もこれを支持した。

この分裂のため、朴正熙は経済政策を基本的には申副総理に委ねながらも、金融抑圧を強める方向で介入した。前副総理の南惠祐を大統領府特別補佐官として残留させ(李璋圭、1991年、55頁)、申の提出した報告書に対しては疑義を示して、KDI、韓国銀行、経済科学審議会に経済政策を別途研究させた(李璋圭、1991年、52頁)。申が海外出張中を見計らって、商工

長官に減少する輸出を拡大するためとして、申の方針に反して輸出金融拡大を指示したのも朴正熙であった（キムホンギ編、1999年、279頁。李璋圭、1991年、53頁）。さらには、申を更迭して前財務長官金龍煥を再登板させることで政策の再転換をも考えていた（李璋圭、1991年、56-57頁）。

彼の逡巡は野党政治家と大衆運動の結合という最悪の結果を招くことになった。彼の介入は信用配分を財閥に偏らせ、ただでさえ少ない中小企業への配分をより減らすことを意味し、中小企業の倒産と、労働者への給与の遅配や無配をもたらした。加えて、物価の直接統制を緩和しながら輸出金融を拡大するなどの一貫しない政策はインフレの亢進を招いた。これらは、維新体制下で結びつきを強めていたキリスト教会と労働運動のつながりをさらに強め、今まであり得なかった野党との連携をもたらしたのである。その口火となったのが、労働組合員が新民党党舎に立てこもったYH貿易事件であった（三満、1991年）。この事件に強硬路線で臨んだ政権に対し、野党と過激派学生運動が反発し、プサン・マサンで反政府デモを起こした（尹、1986年、402-405頁）。それへの対応をめぐる対立が、最終的には10月26日の朴正熙暗殺へとつながっていったのである。

5-5 1985年

まず、政策転換の確認をする。1985年は、1982年以降続いていたにもかかわらずアドホックな対応に終始してきた金融不安の解消を目指すべく、8・3措置以来の企業救済と企業整理を実施した。枠組みは、金満堤財務部長官が提示した一括処理方式であった。

その骨子は、①経営破綻企業の債務を猶予して対象企業を第三者に引き受けさせる。②債務を猶予することで生じる銀行の損失を補填するために韓国銀行から低利（3%）で特別融資をおこなう。③引き受け企業の税負担を軽減する、というものである（李璋圭、1991年、196頁）。実際の整理にあたっては、引き受け企業に対して低利融資を行なうことも盛り込まれた。これによって、金融不安の原因となっていた経営破綻企業を一挙に整理した。

金満堤の方針は、インフレが生じない範囲であれば政策金融も可能であるとしたもので、それまでのラディカルな金融抑圧縮小への改革方向を中断させ、より現実的に対応しようとしたものであった。その意味で、すでに検討した3回の政策転換ほど大規模な政策体系の変化をもたらすものではなかったが、金融抑圧は悪だというに等しい、金在益初代全斗煥大統領経済首席秘書官等の理想主義を否定したことは大きい。なお、金満堤の方針はその後盧泰愚、金泳三政権にも基本的に引き継がれていくことになる。

次に、官僚制内部のデシベル・メーターについて見てみよう。EPBに基本的な政策運営が委ねられている中で、大統領に警鐘を鳴らし、政策転換を促したのは先に述べた金満堤と財務部であった。金は経済学者でKDIにも勤務したが、金在益や姜慶植のような理想主義者ではなく、EPB出身でもなかった。彼らも自由主義的な改革を基本的には支持していたが、金融改革などにはより柔軟に対応する必要があると考えていた（李璋圭、1991年、186頁）。例えば

それは、一般銀行の自律化を後回しにして政策金融による信用供給をおこなったことに表れている。金在益の時に進められていた中央銀行独立の議論もストップした。ただし、彼らの役割は、EPBのやりすぎを抑えるという範囲にとどまっていた。

変更のきっかけとなったのは、1984年7月に発生した京南企業経営問題である(李璋圭、1991年、192頁)。従来のような個別的な措置では企業の経営破綻問題を処理しきれないと考えた金満提は、破綻処理問題を包括的に解決する枠組みを作る必要を感じた。企業の経営破綻は、銀行が大量の不良債権を抱え込むことに直結し、銀行の経営破綻につながると考えられたためである(李璋圭、1991年、187頁)。金の方針に大統領府とEPB、財務部が同意し、彼の下で検討が始まった。当初考えられたのは韓国産業銀行が銀行の不良債権を購入する方式、すなわち、Bad Bank方式である。国内の学会も世銀もこの方式を支持したが、現実的には問題があるとして採用されなかった(李璋圭、1991年、195頁)。替わって考えられたのが、先に述べた一括処理方式であった。

ただし、金による政策転換はここでとん挫し、翌年選挙が終了するまで棚上げになった。その原因は、官僚制外部のデシベル・メーターにある。金の一括処理方式を実施するためには、租税減免規制法改正と韓国銀行の規程改正が必要であった。1970年代以前は、経営破綻企業の引き受けは引き受け企業に租税減免措置を与えることでなされてきたが、1979年の政策転換以降、租税減免措置の適用は国務総理の下におかれ、EPBの影響下にある産業政策審議会の審議を経ないとできないことになった(深川、1997年、112頁)。この手続きが経営破綻企業に関連する租税の減免を極めて困難にしていたのである。かつては頻繁におこなわれていた韓銀特融も銀行からの返済見通しが無い場合は困難になっていた(李璋圭、1991年、197頁)。

韓国銀行の規程改正は、財務部長官が議長を務める金融通貨運営委員会での議決で可能となるので比較的簡単であるが、租税減免措置は与党の承認が必要であった。ところが、与党民主正義党は、政治資金の提供者である企業がそのまま救済されないのでは選挙に影響を与えるので反対であった(李璋圭、1991年、197頁)。大統領府政務首席も反対し、国税庁も反対した(李璋圭、1991年、197頁)。これを受けて、大統領も態度を曖昧にし始めたのであった。

こうした状況を一挙に変えたのが、1985年2月におこなわれた国会議員選挙であった。選挙結果、与党の得票率も獲得議席数も微減にとどまったが、都市部で与党は敗北した(尹、1986年、454頁)。これは、経済成長の結果与党に取り込めたと考えていた中間層が野党に投票したことを意味した。政権との対決姿勢を鮮明にした結党20日足らずの新韓民主党が勝利し、比較第2党に躍り出た。新韓民主党はその後第3党の民主韓国党の大半を吸収し、地方区選出議席では与党を上回ったのである(尹、1986年、454-455頁)。選挙結果はただちに国会運営に影響を与えるものではないにしても、与党敗北と評価された。

選挙後、反対派勢力の動きは急速に活発になった。労働争議は前年の倍になり(松崎、1991年)、学生運動も活性化した(尹、1986年、455-468頁)。これらの運動は新韓民主党の院外組織で、金泳三と金大中を共同議長とする民主化促進協議会に結集し始めた(Rhee, 1994, 206)。

政権にとってはもっともやっかいな反対派連合が結成され始めたのである。

統治連合の側でも動きが活発になり、それに政権が応え始めた。選挙の直後、財界第7位の国際財閥が倒産した。その影響は予想以上に大きく、金融業界は信用不安につつまれた(Haggard, Collins, 1994)。次は財閥第2位のデウ財閥であると噂されるようになった(李璋圭、1991年、202頁)。1985年4月、財閥オーナーは大統領を訪ね、資金規制の緩和を直接要求した。1984年後半から始まった景気後退にこのままではもたないと主張したのである。大統領はこれを受け入れ、銀行監督院に命じて規制を緩和した(チェジンベ、1996年、144頁)。

こうした動きは財閥に対する信用供給の拡大につながった。9月には産業支援法が制定され、商工部と財務部が産業政策に介入するための法的根拠を得た(Rhee, 1994, 212-213)。産業政策を握っていたEPBの影響力は急速に衰えていった。そして、6月に韓国銀行法規程の改正で産業構造調整のための韓銀特別融資が可能になった(Rhee, 1994, 214)のに加えて、12月には租税減免規制法も改正されたの(李璋圭、1991年、197頁)で、金満提の経営破綻企業処理プランが動き始めた。こうして、1972年以来の大規模な破綻企業処理がおこなわれていったのであった。

以上の記述は、一見、金融不安という経済シグナルが政策転換を促したという意味で経済合理モデルによって説明可能であると考えられるが、以下の点を考慮すると、むしろ政治合理モデルの方が説明力を有することがわかる。1985年以前に、経済界は国際財閥経営破綻の時と全く同じことを述べて政策転換を促したのに、政権は見向きもしなかった。すなわち、1983年後半から全経聯は金融不安を沈静化させるために政府に対し緊縮政策の転換を要求し始めた(Haggard, Collins, 1994; 全経聯、1991年、622頁)。1980年に全斗煥政権が発足して以降、政権は財閥に対する規制を続けていた。政府の財閥に対する要求は、投機の対象とした非業務用不動産の処理と、業種の専門化で、これらを進めない限り新規の銀行貸し出しを制限するというものであった(韓国開発研究院、1995年、376-380頁)。また、主要50財閥に対しては主要取引銀行を通じて貸し出し信用総枠も規制していた(チェジンベ、1996年、138-144頁)。これに対し、全経聯は、大企業に対する信用規制が民間投資の回復を阻害していると非難した。全経聯は、財閥による投資は輸出と雇用に決定的な影響を与えるということと、中小企業は大企業に依存しているため、中小企業に信用供与しても大企業の業績が回復しないと経済の安定にはつながらないと主張した(Haggard, Collins, 1994)。

政府はこの間、中小企業支援を中心に銀行を通じて政策金融を供給することで、金融不安を解消するよう動いた。また、建設や海運などで全斗煥政権に近い企業グループの破綻が生じていたので、外換銀行を通じて大統領の決裁で救済融資がおこなわれた(李璋圭、1991年、187頁)。しかし、全体として政策金融縮小と緊縮の方向を変えることはなかった。EPBの方針に従って、民間信用の増加は抑えられ、財政改革は進行した。大型公共投資プロジェクトは凍結され、もっとも困難と思われていた米価の二重価格制度も廃止したのであった(Haggard, Collins, 1994)。

1982年以降金融不安とそれに対する財閥の政策転換要求は変わっていないにも関わらず、1985年になって財閥の要求を受け入れたことは、国際財閥破綻という象徴的な要因があるとはいえ、経済以外の要因、このケースでは選挙での敗北による1972年に類似した状況の出現によって説明されると考えるのが自然であろう。

6. まとめ

本稿は、権威主義時代の韓国においてなぜ政策金融をめぐる政策転換がしばしば起こっていたのかを、委任-代理人理論を使って政治合理モデルを構築して説明しようとした。前節の検証で、本稿のモデルがケースを説明する上で説得力を有することが明らかになった。最後に、検証の結果、明らかになったことをまとめた上で、民主化以降の金融政策と政治に対しいかなる含意を有するのか、韓国の経済発展に関する議論において本稿がいかなる位置を有するのかを考察する。

本稿が第4節において構築したモデルは、大統領と他の組織との関係が同じ限りにおいて、一般性を有する。大統領が第1に政策形成上政権維持を重視し、その次に自己の政治的目的の達成を目標とすることは、政治学上不思議なことではない。金融政策の変動を説明するのは、モデルそのものではなく、合理的な大統領の第1目標を規定している条件である。

経済合理モデルとの対比から明らかなように、政治合理モデルでは大統領のリーダーシップにかかる制約が、政策選択を拘束していた。それは、政党制と統治連合の特徴である。第1に、韓国の政党制は競争的な野党の存在と幹部政党であることに特徴付けられる。競争的な野党は、権威主義体制下にあるにもかかわらず選挙において与党を脅かした。条件が整えば、優位獲得が不可能な議会から出て、議会外の反対派勢力と協調して院外闘争を展開し、政治体制の非民主性を攻撃することで政権交代を要求することもできたのである。与党政治家も大統領を絶対に支持する存在ではなく、自己の政治的生き残りのために機会主義的に行動した。したがって、大統領は、与党をまとめ、野党と院外の反対派の結集を阻害して、議会の安定的に支配できるよう行動する必要があった。

第2に、統治連合の相手である財閥は、労働、中小企業を人質にとって交渉する存在であった。韓国は、市場の寡占化が急速に進行した経済を有しており、大企業が雇用する労働力、中小企業に対する影響力は大きい。1969年を除いて、財閥は政策転換に対して大統領に影響力を行使するが、その時財閥が強調したのは、財閥の出すシグナルを受け取らない場合に労働や中小企業に与える影響であった。

以上の特徴が、金融抑圧の下で選挙に敗北すれば反対派結集阻止のために金融抑圧を縮小し、金融抑圧縮小下で選挙に敗北すれば、反対派の更なる増加の脅威を強調する財閥の見解を受け入れて、金融抑圧を強める判断を大統領にさせたのであった。

6-1 民主化後

次に、本稿で得られた知見が民主化以後の金融政策と政治に有する含意を考察する。1987年の民主化後、韓国のマクロ経済は安定した。インフレも消費者物価上昇率で5%程度となり、10%を越えるのが常態であった1970年代とは全く異なる姿を見せた。M2の増加率も15%から20%であり、安定している(図2)。しかし、民主化後4回おこなわれた国会議員選挙のうち、与党は一度も勝利できなかつた。このことは、民主化以降、マクロ経済政策と選挙の間に関係がなくなったことを意味している。権威主義時代に存在した両者の関係がなくなった理由は何であろうか。

まず、権威主義時代の大統領の決断を説明した政治合理モデルの説明力に変化が生じたのかどうかを見てみよう。政治合理モデルは、大統領が人事権を通じて官僚制を掌握し、強固な委任-代理人関係を有すること、代理人が複数存在することを前提にしている。また、官僚制を中心とした政策形成過程に対する議会の関与も少なく、官僚制が議会を本人と考えないと仮定している。既存の研究を見る限りでは、民主化以降も以上の前提に基本的には変化が生じていない(Hahm, Plein, 1997; 大西・建林, 1998)。したがって、民主化以降も政治合理モデルが説明力を有するはずである。

ただし、大統領の第1目標である議会の安定支配の構成要件には変化が生じている。政党制では、競争的な野党の存在と政党の幹部政党的性格には変化がないが、与野党の支持基盤が根本的に再編成されたことで、政党と政治家は権威主義時代と異なる動きを示すことになった。支持基盤の再編とは、農村での与党優位、都市部での野党優位から、地域主義への再編成である。すべての政党は、1987年の大統領選挙立候補者の出身地域を地盤とする地域主義政党に変化した(李甲允, 1998)。このことは、議会の安定支配の要件のうち、次の点を変更した。第1に、院外闘争がかつてのような意味を失ったということである。民主化と地域主義政党化は、権威主義時代における反対派の結集を不可能にした。もはや、野党政治家が反対派結集のための政治的企業家の役割を果たす可能性はなくなったのである。したがって、与党が議会の過半数さえ支配できれば、野党は大統領の決断に影響を与える要素ではなくなった。第2に、大統領は議会の過半数支配のため、選挙で首都圏を制することが重要になった。与党は地盤となる地域で安定した得票が可能であるが、それだけではどの政党も多数を確保できず、与党リーダーが大統領になることも、議会の過半数を支配することもできない。ただし、与党議員が機会主義的に行動する点には変化が生じていないので、大統領は、仮に与党が過半数を制したとしても、与党議員の分派的行動を抑制するよう考慮する必要がある。

この条件の下で、大統領は選挙に敗北したときにいかなる政策選択をおこなうのがいいことになるであろうか。考えられる選択肢は、物価を優先しながら、その範囲内で与党議員や財閥にレントを提供する金満提の政策の継続と、レントの廃棄、インフレの許容の3つである。なお、財閥の支持は依然として重要である。財閥は投資先の決定者であるので、政権のとり個々

の産業政策を左右する。加えて、財閥は政治資金の提供者として重要な存在であり続けた。選挙に敗北した場合、与党内部の凝集性を維持し、野党との交渉をおこなう上で、また次の選挙を戦う上で政治資金は不可欠であった。

まず、インフレを許容する場合、大統領は首都圏での支持を失う。首都圏では、有権者の多くはインフレヘッジができないため、インフレに対し否定的である。したがって、野党のみでなく、首都圏選出の与党議員まで大統領不支持に回る可能性がある。次に、レントを廃棄する場合、財閥に対し好意的でない首都圏の支持を獲得するが、財閥と地方選出の与党議員の支持を失う。最後に、政策を継続する場合、支持・不支持の関係はほとんど変わらない。

以上の計算から、仮に選挙で敗北したとしても、政策を継続した方が政権にとってはさらに支持を失わずにすむことになる。すなわち、大統領は既存の政策を継続するとの結論が導かれる。ただし、政策の継続をおこなうためには、満たされねばならない条件がある。それは、新しいレントの創出である。金満提のプランによって生じたレントは一時的なものであった。経営破綻企業処理がすめば、破綻処理に伴う税制上融資上の特惠はなくなるのである。実際、このプランは1988年に終了した(李璋圭、1991年、188-189頁)。

結果的にはあるが、物価にあまり影響を与えないで、通貨供給量も著しく増やすことなくレントを与えることに、政権は成功した。その役割を担ったのは、部分的で段階的な金融の自由化と、携帯電話等の新規産業参入許可であった。部分的な金融自由化は1980年代から進んでいたが、本格化するのは1990年代に入ってからである(チェジンベ、1996年、第5章)。金融の自由化は韓国の場合、金利の自由化と金融産業への参入障壁低下という形で進められたが、財閥との関係で重要であったのは后者である。財閥は、産業資本と金融資本を分離するという1960年代より一貫した政府の方針で金融産業への参入を禁じられていたが、1980年代より信用組合や生命保険などの非銀行金融業への参加を徐々に進めていた。この領域への参加は許可制であるため、1990年代の部分的自由化は金融産業に関わるレントを大量に生み出すことになった²¹。財閥は新しい市場に参加できるだけでなく、金融機関を持つことは投資の自由を拡大することにもつながるので、この領域への参入を進めていった。与党議員に対しては、人事での厚遇のほか、財閥系企業の工場を選挙地盤に誘致し、補助金の地域配分を有利にすることで掌握を図った(全相京、1995; 李甲允、1998)。

すなわち、大統領は選挙に敗北しても金融政策を変更しないのが議会の安定的支配のために適切な解であったのである。議会対策上要請される、首都圏と選挙地盤である地方への対応が、全斗煥政権末期に生まれた金融政策を盧泰愚・金泳三政権も引き継ぐことになったのである。

なお、民主化移行の2政権と異なり、金大中政権で金融自由化が一挙に進んだのも政治合理モデルで説明される。金大中政権でもほとんどの点で政治合理モデルの前提条件に変化が生じていないが、与党議員に分派的傾向が見られない点のみは異なっていた。したがって、この政

21 その代表的な例が総合金融会社の大量認可である。IMF換乱特別委員会、1999年参照。

権の下では、大統領は与党の分裂を気にせず、首都圏有権者の意向のみに注意を払えばいいことになる。財閥への政権の依存度も低くなるので、レントの廃棄に向けて政策転換を行なうのが議会の安定的支配のためには適切な解なのである。このため、金大中政権は政策転換をすることが可能であったということになるであろう。

6-2 政策的景気循環の効用

権威主義時代、韓国のマクロ経済運営は安定したものではなかった。金融政策には金融抑圧を志向する時期と金融抑圧縮小の時期が交互に訪れ、それを決定したのは議会の安定的支配のため、院外の反対派の脱動員をめざした大統領の決断であった。金融政策の変化は、さらにマクロ経済そのものの変動をもたらした。

この政治によって誘導されたマクロ経済の変動こそが、韓国で「投資リスクの社会化」を行いながら、それによって発生する非効率を抑えたのだと考えられる。本稿において、「投資リスクの社会化」はインフレによる金融コストの圧縮や、金融支援による経営破綻企業の救済を意味する。こうした手段は資源配分をゆがめ、企業経営に非効率を発生させやすいため、一般的には経済発展につながらない。したがって、企業経営を効率的にする手段が他に講じられねばならない。

実際、金融抑圧の時期に、韓国ではインフレ発生と企業に対する様々な金融支援で投資リスクの社会化が行われていたが、同時に企業経営に非効率を発生させる財閥も増加した。もし金融抑圧の時代に終わりがなければ、韓国経済は生産性を低下させ、経済の停滞に至ったであろう。しかし、定期的におこなわれる選挙によって抑圧縮小への政策転換が起これば、非効率経営を放置した財閥は経営に苦しみ、市場から退出することになる。すなわち、政治による政策転換によって、韓国では投資リスクの社会化にともなう非効率の発生を抑えることができたのである。韓国では確かにマクロ経済が不安定であったが、それが東アジア以外の途上国のように破壊的なものにならなかったのはこのためである。

このことは、2つの意味を含んでいる。一つは、企業家精神の重要性である²²。韓国には企業家精神は不要であったという議論がよく見られる。しかし、上記の過程が存在する限り、企業家が生産性を上げる努力をしなければならなかったという当たり前の現実が存在したというべきであろう。例えば、企業家精神の不要な例としてしばしば引用される現代財閥の造船への展開を見てみよう。1970年代に造船産業に進出するまで、現代財閥は建設業中心の企業グループで、造船はおろか、船舶に関する事業とは無関係であった。現代はこの新規産業に乗り出すにあたって政府から莫大な金融支援を受けて、現代造船の設立、運営に成功する。企業家精神不要論が主張するのは、造船業が従来の業務と無関係な点と、政府の支援である。誰でもできたことを政府とつながりがある現代がただけという主張である。しかしこれは間違っている。

22 発展過程における企業家精神の重要性については、末廣、2000年、第3章参照。

一見無謀に見えるが、現代財閥のオーナーは、造船業には建設業のノウハウがかなり転用可能で、現代にとって有利な産業であることを理解した上で決断をしたのである。

こうした企業家をかなり自由に冒険させてくれたのが韓国のマクロ経済政策であった。金融抑圧の時期には、物価上昇率と銀行の政策金融貸出金利が逆転することもしばしばであったため、極めて低い資金調達コストで新規産業に進出することができた。財閥の急膨張は、こうしたマクロ経済環境でかなりの程度説明できる(ジャスンヒ、1999年、Chang, Choi, 1988)。

含意の第2は、民主化以降投資コストの社会化は困難になったということである。物価上昇率が低下したため、銀行貸し出し金利は相対的に高く、韓国の資金調達コストが他国に比べて高いという状況を生み出した。部分的金融自由化はこれをやや緩和したが、その恩恵を受けたのは、金融機関を運営できるだけの規模と経営資源を持つ大財閥に限られていた。かつてのような経営不良企業に対する救済も難しくなり、8・3措置や金満提のプランは展開できなくなっていた。1997年の経済危機を招来した、財閥企業の巨額の債務と経営の非効率性、この点に原因を求めることができると考えられる。

【引用文献】

- 石崎菜生(2000)「韓国の重化学工業化政策と「財閥」—朴正熙政権期の造船産業を事例として」(東茂樹編『発展途上国の国家と経済』アジア経済研究所)
- 大西裕(1991-2)「韓国官僚制と経済成長—輸出指向工業化の新たな説明(一)(二・完)」(『法学論叢』130-1,4)
- 大西裕・建林彦彦(1998)「省庁再編の日韓比較研究」(『レヴァイアサン』23号)
- 金正濂(1991)『韓国経済の発展:「漢江の奇跡」と朴大統領』(サイマル出版社、原著『韓国経済政策30年史:金正濂回顧録』中央日報・中央経済新聞(1990))
- 金浩鎮(1993)『韓国政治の研究』(三一書房)
- 倉田秀也(2001)「朴正熙「自主国防論」と日米「韓国条項」—「総力安保体制」の国際政治経済」(小此木政夫・文正仁編『日韓共同研究叢書4 市場・国家・国際体制』慶應義塾大学出版会)
- 倉持和雄(1994)『現代韓国農業構造の変動』(御茶の水書房)
- 佐野誠(2001)「韓国経済のアルゼンチン化?」(松本厚治・服部民夫編『韓国経済の解剖—先進国移行論は正しかったのか』文眞堂)
- 末廣昭(1998)「発展途上国の開発主義」(末廣昭他『20世紀システム4 開発主義』東京大学社会科学研究所)
- 末廣昭(2000)『キャッチアップ型工業化論:アジア経済の奇跡と展望』(名古屋大学出版会)
- 恒川恵市(1998)「経済発展の政治的起源:韓国・メキシコの比較から」(末廣昭他『20世紀システム4 開発主義』東京大学社会科学研究所)
- 恒川恵市(1996)『企業と国家』(東京大学出版会)
- 西野純也(2001)「韓国における経済開発体制の誕生、1958-63:経済企画院への新視点」(『現代韓国朝鮮研究』創刊号)
- 服部民夫・佐藤幸人(1996)「韓国・台湾比較研究の課題と仮説」(服部・佐藤編『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所)

- 深川由起子 (1997) 『韓国・先進国経済論：成熟過程のミクロ分析』（日本経済新聞社）
- 林建彦 (1991) 『朴正熙の時代：韓国「上からの革命」の十八年』（悠思社）
- 松崎義 (1991) 「民主化宣言と労使関係の転換」（小林謙一・川上忠雄編『韓国の経済開発と労使関係—計画と政策』法政大学出版局）
- 三滴照敏 (1991) 「維新体制下の労使関係政策と労働運動」（小林謙一・川上忠雄編『韓国の経済開発と労使関係—計画と政策』法政大学出版局）
- 尹景徹 (1986) 『分断後の韓国政治 1945～1986年』（木鐸社）
- Aghevi, B., J. Marquez-Ruarte (1985), *A Case of Successful Adjustment: Korea's Experience During 1980-1984*, IMF
- Amsden, Alice H. (1989), *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*, Oxford University Press
- Balassa, Bela, J. Williamson (1991), *Adjusting to Success: Balance of Payments Policy in the East Asian NICs*, Institute of International Economics
- Chang Sea Jin, Unghwan Choi (1988), 'Strategy, Structure and Performance of Korean Business Groups: A Transactions Cost Approach,' *Journal of Industrial Economics* 37-2
- Choi, Byung-Sun (1987), *Institutionalizing a Liberal Economic Order in Korea: The Strategic Management of Economic Change*, Ph.D. Diss., Harvard University
- Cohen, Benjamin J. (1996), 'Phoenix Risen: The Resurrection of Global Finance,' *World Politics* 48
- Collins, Susan M., Won-Am Park (1989), 'External Debt and Macroeconomic Performance in South Korea,' in Sachs, J. D., S.M. Collins eds., *Developing Country Debt and Economic Performance 3: Country Studies-Indonesia, Korea, Philippines, Turkey*, The University of Chicago Press
- Corbo, Vittorio, and Sang-Woo Nam (1992), 'Recent Evolution of the Macroeconomy,' in Corbo Vittorio and Sang-Mok Suh eds., *Structural Adjustment in a Newly Industrialized Country: The Korean Experience*, World Bank
- Cukierman, Alex (1992), *Central Bank Strategy, Credibility, and Independence: Theory and Evidence*, The MIT Press
- Haggard, Stephan (1994a), 'Macroeconomic Policy Through the First Oil Shock, 1970-1975,' in Haggard, S., R.N. Cooper, S. Collins, C.Kim, S.Ro, *Macroeconomic Policy and Adjustment in Korea 1970-1990*, Harvard University Press
- Haggard, Stephan, Susan Collins (1994), 'The Political Economy of Adjustment in the 1980s,' in Haggard, S., R.N. Cooper, S. Collins, C.Kim, S.Ro, *Macroeconomic Policy and Adjustment in Korea 1970-1990*, Harvard University Press
- Haggard, Stephan and Sylvia Maxfield (1993), 'Political Explanations of Financial Policy in Developing Countries,' in Haggard, Stephan, Chung H. Lee, Sylvia Maxfield eds., *The Politics of Finance in Developing Countries*, Cornell University Press
- Haggard, Stephan, Sylvia Maxfield, Ben Ross Schneider (1997), 'Theories of Business and Business-State Relations,' in Maxfield, Sylvia, and Ben Ross Schneider eds., *Business and The State in Developing Countries*, Cornell University Press
- Haggard, Stephan, Chung-In Moon (1990), 'Institutions and Economic Policy: Theory and a Korean Case Study,' *World Politics* 42-2
- Hahm, Sung Deuk, L. Christopher Plein (1997), *After Development: The Transformation of the Korean*

- Presidency and Bureaucracy*, Georgetown University Press
- Hahn, Ki-shik S. J. (2001), 'Political Leadership in Korean Politics,' in Soong Hoom Kil and Chung-in Moon eds., *Understanding Korean Politics*, State University of New York Press.
- Hallman, J.J., R.D. Porter, and D.H. Small, 'M2 per Unit of Potential GNP as an Anchor for the Price Level,' Federal Reserve Board of Governors Staff Study, No.157
- Johnson, Chalmers (1985), 'Political Institutions and Economic Performance: The Government-Business Relationship in Japan, South Korea and Taiwan,' in R. A. Scalapino, S. Sato, J. Wanandi eds., *Asian Economic Development*, University of California Press
- Jones, Leroy P. & Il SaKong (1980), *Government, Business, and Entrepreneurship in Economic Development: The Korean Case*, Harvard University Press
- Lee, Chung H. (1992), 'The Government, Financial System, and Large Private Enterprises in the Economic Development of South Korea,' *World Development* 20-2
- Maxfield, Sylvia (1997), *Gatekeepers of Growth: The International Political Economy of Central Banking in Developing Countries*, Princeton University Press
- Moe, Terry (1984), "The New Economics of Organization," *American Journal of Political Science* 28.
- Rhee, Jong-Chan (1994), *The State and Industry in South Korea: The Limits of the Authoritarian State*, Routledge
- Ross Schneider, Ben (1998), 'Elusive Synergy: Business-Government Relations and Development,' *Comparative Politics* 31-1
- Shafer, D. Michael (1994), *Winners and Losers: How Sectors Shape the Developmental Prospects of States*, Cornell University Press
- Silva, Eduardo (1996), *The State and Capital in Chile: Business Elites, Technocrats, and Market Economics*, Westview
- Winters, Jeffrey A. (1994), 'Power and The Control of Capital,' *World Politics* 46
- Winters, Jeffrey A. (1996), *Power in Motion: Capital Mobility and the Indonesian State*, Cornell University Press
- Woo, Jung-en (1991), *Race to the Swift: State and Finance in Korean Industrialization*, Columbia University Press

【韓国語文献】

- 咸貞鎬・徐秉翰・金玄儀 (1994) 『金融自由化の進展と通貨政策－政策の目標、戦略及び手段を中心に』韓国銀行金融経済研究所
- 経済企画院編 (1982) 『開発年代の経済政策：経済企画院20年史』(未来社)
- コソングク (1995) 「1960年代以降韓国政党政治の歴史的展開過程と特徴」(アンヒス編『韓国政党政治論』(ナナム出版))
- キムホンギ編 (1999) 『栄辱の韓国経済：秘史経済企画院33年』(毎日経済新聞社)
- 内務部 (1980) 『セマウル運動10年史』(内務部)
- 朴佑奎他 (1996) 『韓国物価変動構造の分析と政策対応』(韓国開発研究院)
- 徐丙珏 (1985) 『秘話第3共和国：その時その人たち』(青木社)
- IMF換乱原因糾明と経済危機真相調査のための国政調査特別委員会 (1999) 『IMF換乱原因糾明と経済危機真相調査のための国政調査結果報告書』
- オゾンファン (1993) 『我が国通貨金融政策の推移』(韓国金融研究院)

- 柳潤河 (1996) 「小規模開放経済下での通貨と物価」(朴佑奎他『韓国物価変動構造の分析と政策対応』(韓国開発研究院))
- 李甲允 (1998) 『韓国の選挙と地域主義』(オルム)
- 李璋圭 (1991) 『経済はあなたが大統領だ：全斗煥時代の経済秘史』(中央日報・中央経済新聞)
- 財務部・韓国産業銀行 (1993) 『韓国外資導入30年史』
- 全国経済人联合会 (1991) 『全経聯30年史』
- 全相京 (1995) 「国庫補助金配分の政治経済：朴正熙・全斗煥・盧泰愚政府間の比較」(『韓国行政学報』29-3)
- 鄭雲燦 (1995) 『中央銀行論』(学現社)
- 鄭正佶 (1994) 『大統領の経済リーダーシップ：朴正熙・全斗煥・盧泰愚政府の経済政策管理』(韓国経済新聞社)
- ジャスンヒ (1999) 『進化論的財閥論—経済政策の新しいパラダイム模索』(比峰出版社)
- チェジンベ (1996) 『解放以降韓国の金融政策：政府、銀行、そして企業を中心に』(キョンソン大学出版部)
- 韓国開発研究院 (1995) 『韓国経済半世紀政策資料集』
- 韓国銀行 (2000) 『韓国の金融・経済年表 1945-2000』(韓国銀行)